

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月25日

【事業年度】 第52期(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社島忠

【英訳名】 SHIMACHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山下 視 希 夫

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

【電話番号】 048(623)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 折 本 和 也

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

【電話番号】 048(623)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 折 本 和 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                        |       | 第48期             | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    |
|---------------------------|-------|------------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月                      |       | 平成19年8月          | 平成20年8月 | 平成21年8月 | 平成22年8月 | 平成23年8月 |
| 売上高                       | (百万円) | 136,281          |         |         |         |         |
| 経常利益                      | (百万円) | 14,356           |         |         |         |         |
| 当期純利益                     | (百万円) | 8,019            |         |         |         |         |
| 純資産額                      | (百万円) | 154,764          |         |         |         |         |
| 総資産額                      | (百万円) | 181,355          |         |         |         |         |
| 1株当たり純資産額                 | (円)   | 3,049.37         |         |         |         |         |
| 1株当たり当期純利益金額              | (円)   | 156.35           |         |         |         |         |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額   | (円)   |                  |         |         |         |         |
| 自己資本比率                    | (%)   | 85.3             |         |         |         |         |
| 自己資本利益率                   | (%)   | 5.3              |         |         |         |         |
| 株価収益率                     | (倍)   | 20.1             |         |         |         |         |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー      | (百万円) | 6,836            |         |         |         |         |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー      | (百万円) | 20,109           |         |         |         |         |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー      | (百万円) | 2,842            |         |         |         |         |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高        | (百万円) | 42,680           |         |         |         |         |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数) | (人)   | 1,391<br>(2,293) | ( )     | ( )     | ( )     | ( )     |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数に契約社員を含めております。

4 第49期より連結財務諸表を作成しておりません。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                             |            | 第48期            | 第49期             | 第50期             | 第51期             | 第52期             |
|--------------------------------|------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月                           |            | 平成19年8月         | 平成20年8月          | 平成21年8月          | 平成22年8月          | 平成23年8月          |
| 売上高                            | (百万円)      | 83,598          | 137,690          | 137,851          | 142,721          | 158,982          |
| 経常利益                           | (百万円)      | 12,866          | 16,322           | 11,271           | 11,592           | 16,247           |
| 当期純利益                          | (百万円)      | 6,940           | 10,862           | 6,608            | 6,297            | 7,727            |
| 持分法を適用した場合の投資利益                | (百万円)      |                 |                  |                  |                  |                  |
| 資本金                            | (百万円)      | 16,533          | 16,533           | 16,533           | 16,533           | 16,533           |
| 発行済株式総数                        | (株)        | 51,389,104      | 51,389,104       | 51,389,104       | 51,389,104       | 51,389,104       |
| 純資産額                           | (百万円)      | 151,897         | 156,256          | 159,524          | 163,704          | 170,207          |
| 総資産額                           | (百万円)      | 170,044         | 186,491          | 195,784          | 203,683          | 216,951          |
| 1株当たり純資産額                      | (円)        | 2,992.87        | 3,156.13         | 3,222.23         | 3,306.59         | 3,437.96         |
| 1株当たり配当額<br>(内、1株当たり<br>中間配当額) | (円)<br>(円) | 35.00<br>(8.00) | 35.00<br>(17.50) | 35.00<br>(17.50) | 35.00<br>(17.50) | 35.00<br>(17.50) |
| 1株当たり当期純利益金額                   | (円)        | 135.32          | 218.17           | 133.48           | 127.21           | 156.09           |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額        | (円)        |                 |                  | 133.47           | 127.20           | 156.09           |
| 自己資本比率                         | (%)        | 89.3            | 83.8             | 81.4             | 80.4             | 78.4             |
| 自己資本利益率                        | (%)        | 4.6             | 7.1              | 4.2              | 3.9              | 4.6              |
| 株価収益率                          | (倍)        | 23.2            | 12.1             | 16.4             | 13.0             | 11.4             |
| 配当性向                           | (%)        | 25.9            | 16.0             | 26.2             | 27.5             | 22.4             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー           | (百万円)      |                 | 14,429           | 16,761           | 13,460           | 19,323           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー           | (百万円)      |                 | 29,354           | 13,619           | 15,658           | 8,030            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー           | (百万円)      |                 | 6,248            | 1,780            | 1,789            | 1,787            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高             | (百万円)      |                 | 21,429           | 22,148           | 17,842           | 27,043           |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時<br>雇用者数)      | (人)        | 694<br>(1,556)  | 1,333<br>(2,301) | 1,346<br>(2,435) | 1,314<br>(2,589) | 1,347<br>(2,655) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第49期につきましては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第48期につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 従業員数に契約社員を含めております。  
4 第48期の「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。  
5 第49期から第52期の「持分法を適用した場合の投資利益」は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、昭和44年11月15日株式会社家具の島忠(昭和54年5月株式会社島忠に商号変更)として設立いたしました。株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和22年3月8日設立の株式会社光文社(昭和53年11月株式会社島忠に商号変更)を形式上の存続会社として、昭和54年5月1日(合併期日)に吸収合併を行ったものであります。

従いまして、以下の記載につきましては、実質上の存続会社である株式会社島忠(被合併会社)に関する事項について記載しております。

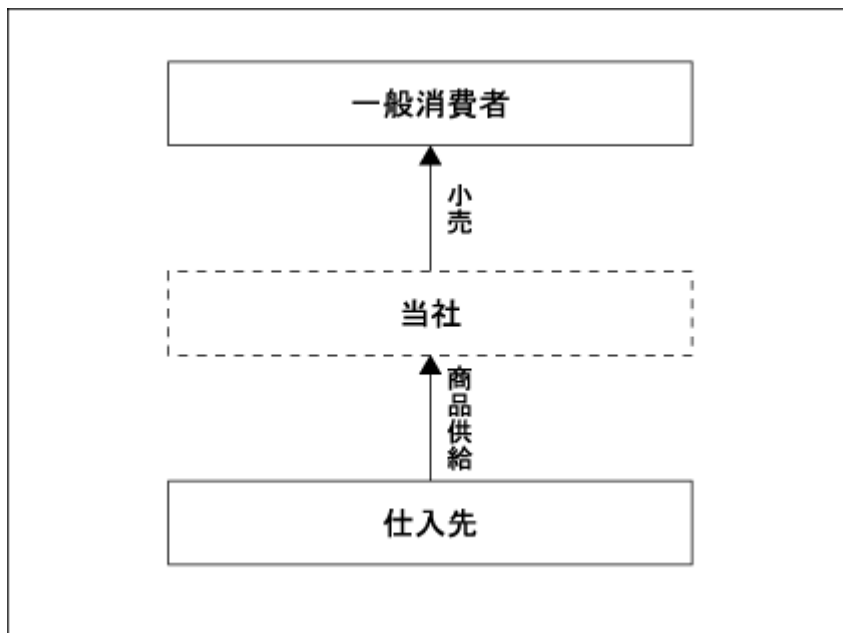
|           |  |
|-----------|--|
| 昭和44年 11月 | 有限会社島忠筆筒店から株式会社に組織変更し、株式会社家具の島忠の商号をもって埼玉県春日部市に設立(資本金500万円)<br>春日部店、浦和店、川口芝店、蕨店及び未広店の5店舗を有限会社より継承             |
| 昭和45年 5月  | 埼玉県浦和市上木崎1丁目2番地23号に本部を移転   |
| 昭和46年 11月 | 東京都東久留米市に小平店を開店、店舗数10店となる  |
| 昭和49年 7月  | 埼玉県大宮市土手町1丁目2番地埼共連ビルに本部を移転   |
| 昭和50年 7月  | 埼玉県草加市に草加西店(現草加店)を開店、店舗数20店となる   |
| 昭和53年 4月  | 住宅関連産業の一環として、ホームセンター業界へ進出、その第1号店として埼玉県川口市にエッサンの呼称をもってエッサン川口店を開店、これにより日曜大工用品、日用家庭雑貨、スポーツ・レジャー・園芸などの趣味用品の販売を開始 |
| 5月        | 東京都練馬区に谷原店を開店、店舗数30店となる  |
| 昭和54年 5月  | 株式券面額を変更(一株の券面額 500円を50円に)するため、株式会社島忠に吸収合併し商号を株式会社島忠に変更  |
| 11月       | 東京店頭市場に株式を公開   |
| 昭和56年 5月  | 東京都西多摩郡瑞穂町に家具とHC(ホームセンター)の複合店瑞穂店を開店、店舗数40店となる  |
| 昭和57年 2月  | 東京証券取引所市場第二部に上場  |
| 昭和62年 7月  | 埼玉県大宮市に本部機構を含めた大宮本店を開店   |
| 8月        | 埼玉県大宮市三橋5丁目1,555番地に本部を移転   |
| 平成3年 2月   | 東京証券取引所市場第一部に指定替   |
| 平成6年 8月   | 埼玉県春日部市に春日部本店(複合)を開店   |
| 平成7年 12月  | 埼玉県和光市に和光店(複合)を開店  |
| 平成9年 4月   | 神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎店(複合)を開店   |
| 平成10年 7月  | 埼玉県川口市に川口朝日店(複合)を開店  |
| 平成11年 5月  | 東京都足立区に大谷田店(複合)を開店   |
| 平成12年 3月  | 創業者の出資会社で、当社の大株主の有限会社埼玉島興業が所有する株式を間接保有から直接保有にする形で、企業体質の強化と企業情報の積極的な開示を図るため同社を合併                              |
| 3月        | 東京都中野区に、家具とHC(ホームセンター)を融合させたスタイルの店、中野店(複合)を開店  |
| 平成12年 9月  | 関西地方における出店を行なうため、株式会社関西島忠を設立(当社出資比率100%)   |
| 平成14年 9月  | 関東地方における大型店の出店を行なうため、株式会社島忠ホームズを設立(当社出資比率100%)   |
| 平成17年 3月  | 関東地方における中型店の出店を行なうため、株式会社関東島忠を設立(当社出資比率100%)   |

|           |  |
|-----------|--|
| 平成19年 9月  | 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ及び株式会社関東島忠と合併                                       |
| 平成20年 3月  | 大阪府大阪市鶴見区にホームズ鶴見店(複合)を開店   |
| 平成20年 8月  | 東京都東久留米市にホームズ小平店(複合)を開店  |
| 平成20年 10月 | 神奈川県横浜市にホームズ新川崎店(複合)を開店  |
| 平成20年 11月 | 埼玉県久喜市の久喜店、神奈川県川崎市の市ノ坪店各家具単独店を閉店                                       |
| 平成20年 12月 | 神奈川県川崎市にホームズ川崎大師店(複合)を開店   |
| 平成21年 7月  | 東京都江戸川区にホームズ平井店(複合)を開店   |
| 平成21年 8月  | 埼玉県川口市のエッサン川口店を閉店、改築し、翌事業年度(仮称ホームズ川口店)開店予定、当事業年度末、店舗数50店舗となる。          |
| 平成21年 10月 | 千葉県習志野市にホームズ幕張店(複合)を開店   |
| 平成21年 12月 | 東京都中野区にホームズ中野本店(複合)を開店   |
| 平成22年 4月  | 東京都足立区にホームズ足立小台店(複合)を開店又埼玉県川口市にホームズ川口店(ホームセンター単独)を開店、当事業年度末店舗数54店舗となる。 |
| 平成22年 10月 | 東京都調布市にホームズ仙川店(複合)を開店  |
| 平成23年 1月  | 大阪府堺市のホームズ堺浜店(複合)を閉店   |
| 3月        | 埼玉県さいたま市にホームズ宮原店(複合)を開店  |
| 8月        | 東京都江戸川区の葛西店(複合)を閉店、当事業年度末店舗数54店舗となる。                                   |

### 3 【事業の内容】

当社は、家具・ホームファッション用品及びホームセンター用品の販売を事業として展開しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

| 平成23年8月31日現在 |         |           |            |
|--------------|---------|-----------|------------|
| 従業員数(人)      | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
| 1,347(2,655) | 32.1    | 6.0       | 4,372      |

| セグメントの名称       | 従業員数(人)       |
|----------------|---------------|
| 家具・ホームファッション用品 | 624 (200)     |
| ホームセンター用品      | 591 (2,435)   |
| 報告セグメント計       | 1,215 (2,635) |
| 全社(共通)         | 132 (20)      |
| 合 計            | 1,347 (2,655) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託社員・パートタイマー・アルバイト等)の最近1年間の平均人員(1日当たり8時間換算)を(外書)で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合の概要は下記のとおりであります。

名称 U I ゼンセン同盟島忠労働組合

上部団体名 U I ゼンセン同盟流通部会

結成年月日 平成6年7月27日

組合員数 1,990名

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

|            | 平成22年8月期<br>前事業年度 | 平成23年8月期<br>当事業年度 | 増減額    | 増減率<br>(%) |
|------------|-------------------|-------------------|--------|------------|
| 売上高 (百万円)  | 142,721           | 158,982           | 16,261 | 11.4       |
| 営業利益 (百万円) | 10,419            | 14,694            | 4,275  | 41.0       |
| 経常利益 (百万円) | 11,592            | 16,247            | 4,654  | 40.1       |
| 当期純利益(百万円) | 6,297             | 7,727             | 1,429  | 22.7       |

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国の経済成長を背景に、企業業績の収益改善や、個人消費の持ち直しが見られ始めていたものの、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力供給不足により国内経済は深刻な影響を受けました。さらに欧州の財政不安による過度な円高の進行などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、このような経済情勢の悪化を受けて、個人消費のマインドは将来の不安から生活防衛意識の高まりにより節約志向が根強く、また、企業間競争の激化と同時に、業種・業態を問わず低価格指向が強まる中、企業を取巻く環境は依然として厳しい環境となりました。

このような状況のもと当社は、地震対策企画や節電対策企画、涼企画など様々な販促企画を行いながら地域のお客様に支持される店作りを実行するため、感謝と奉仕の精神から「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

店舗の状況につきましては、平成22年10月にホームズ仙川店(複合店舗)(東京都調布市)、平成23年3月にホームズ宮原店(複合店舗)(埼玉県さいたま市)を開店し、平成23年1月にホームズ堺浜店(複合店舗)(大阪府堺市)、平成23年8月に葛西店(複合店)(東京都江戸川区)を閉店いたしました。これにより平成23年8月31日現在の店舗総数は54店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,589億8千2百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は146億9千4百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益は162億4千7百万円(前年同期比40.1%増)、当期純利益は77億2千7百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

セグメントの業績のうち報告セグメントについては、次のとおりであります。

家具・ホームファッション用品は、「リビング家具」や「ダイニング家具」及び「ベッド」が好調に推移した結果、売上高440億4千8百万円(前年同期比14.6%増)、売上総利益は192億8百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

ホームセンター用品は、「家庭用品」や「インテリア用品」のうち冷水筒や扇風機、LED電球やすだれなどが猛暑の影響や節電意識の高まりから好調に推移した結果、売上高1,149億3千4百万円(前年同期比10.2%増)、売上総利益は323億6千3百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

また、当事業年度における設備投資金額は79億9千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べ92億1百万円増加し、270億4千3百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益132億2千2百万円、減価償却費48億1千2百万円、固定資産処分損17億8千3百万円、仕入債務の増加額33億5百万円、法人税等の支払額55億9千1百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は193億2千3百万円(前事業年度は134億6千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出83億3千2百万円、差入保証金の回収による収入1億8千7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は80億3千万円(前事業年度は156億5千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額17億2千9百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は17億8千7百万円(前事業年度は17億8千9百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |            | 前年同期比<br>(%) |
|----------------|---|------------|--------------|
|                | 売上高<br>(百万円)                              | 構成比<br>(%) |              |
| 家具・ホームファッション用品 | 44,048                                    | 27.7       | 114.6        |
| ホームセンター用品      | 114,934                                   | 72.3       | 110.2        |
| 合計             | 158,982                                   | 100.0      | 111.4        |

(注) 1 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

|                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| 家具・ホームファッション用品 | 収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他 |
| ホームセンター用品      | DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品   |

(2) 仕入実績

仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称       | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |            | 前年同期比<br>(%) |
|----------------|---|------------|--------------|
|                | 売上高<br>(百万円)                              | 構成比<br>(%) |              |
| 家具・ホームファッション用品 | 25,141                                    | 23.1       | 111.3        |
| ホームセンター用品      | 83,576                                    | 76.9       | 110.8        |
| 合計             | 108,717                                   | 100.0      | 110.9        |

(注) 1 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメントごとの構成内容は次のとおりであります。

|                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| 家具・ホームファッション用品 | 収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他 |
| ホームセンター用品      | DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品   |



### (3) 地域別販売実績

販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

| 地域別  | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) |            |                  | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |            |                  | 前年同期比<br>(%) | 備考 |
|------|---|------------|------------------|---|------------|------------------|--------------|----|
|      | 売上高<br>(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 期末店<br>舗数<br>(店) | 売上高<br>(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 期末店<br>舗数<br>(店) |              |    |
| 埼玉県  | 31,433                                    | 22.0       | 19               | 35,889                                    | 22.6       | 20               | 114.2        |    |
| 東京都  | 44,635                                    | 31.3       | 13               | 54,668                                    | 34.4       | 13               | 122.5        |    |
| 神奈川県 | 39,173                                    | 27.4       | 10               | 41,500                                    | 26.0       | 10               | 105.9        |    |
| 千葉県  | 7,372                                     | 5.2        | 4                | 7,391                                     | 4.7        | 4                | 100.3        |    |
| 大阪府  | 13,437                                    | 9.4        | 5                | 12,670                                    | 8.0        | 4                | 94.3         |    |
| その他  | 6,668                                     | 4.7        | 3                | 6,863                                     | 4.3        | 3                | 102.9        |    |
| 合計   | 142,721                                   | 100.0      | 54               | 158,982                                   | 100.0      | 54               | 111.4        |    |

(注) 1 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 店舗の形態別には、家具単独店が9店舗、ホームセンター単独店が6店舗、家具とホームセンターの複合店が 39 店舗であります。

### (4) 単位当たりの販売実績

販売実績を単位当たりで示すと、次のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高(百万円)           | 142,721                                   | 158,982                                   |
| 1㎡当たり売上高           |   |   |
| 売場面積平均(㎡)          | 499,686                                   | 519,093                                   |
| 1㎡当たり期間売上高<br>(千円) | 285                                       | 306                                       |
| 1人当たり売上高           |   |   |
| 従業員数平均(人)          | 3,842                                     | 3,953                                     |
| 1人当たり期間売上高<br>(千円) | 37,147                                    | 40,223                                    |

(注) 1 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2 1㎡当たり売上高は、期首、期末現在の平均売場面積(旧「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に基づく面積)で計算しております。

3 従業員数は、臨時従業員数(8時間換算)を含めた期首、期末現在の人員より算出した期中平均在籍人員数によっております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興がすすむものの、電力供給の制約や欧州の財政不安等による円高がもたらす輸出環境の悪化、デフレの長期化が継続することによる企業収益の悪化が予想されます。国内の厳しい雇用環境や所得環境についても改善は見込めず、節約志向による個人消費の低迷は更に継続するものと思われ、加えて異業種との企業間競争の激化等、当社を取り巻く環境は環境は厳しさを増していくものと予想されます。

このような環境のなかで当社といたしましては、地域のお客様に支持される店作りを行うため「サービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいります。販促企画の拡充や人材育成に注力し収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### ・新規出店戦略

平成12年から推し進めてきた大型店出店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域で求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるよう店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

#### ・人材育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かさないのは、「人」の育成だと考えておりますので、職場に応じた教育研修の充実を図ってまいります。

また、今後の新規出店や組織力強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用120名を予定しております。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末(平成23年8月31日)現在において当社が判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続く、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃貸する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事務所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万が一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(固定資産の減損について)

当社が保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。これらの財務諸表の作成にあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等 (1)財務諸表」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは合理的な基準に基づいて実施しており、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、1,589億8千2百万円(前年同期比11.4%増)、販売費及び一般管理費は368億7千6百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は146億9千4百万円(前年同期比41.0%増)、経常利益は162億4千7百万円(前年同期比40.1%増)、当期純利益は77億2千7百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

売上状況につきましては、震災による経済への影響が薄らぎ、景気の持ち直しと消費マインドの回復を受けて、防災意識の高まりから防災用品、電力不足から節電対策商品など全般的(一部の商品除く)に好調に推移したことから、前事業年度より162億6千1百万円増加(前年同期比11.4%増)し、既存店売上高は4.5%増加(客数1.9%増加、客単価2.6%増加)となりました。

販売費及び一般管理費が16億1千8百万円増加しましたが、その主な要因は新規店舗にかかる経費の増加であります。営業外損益につきましては、営業外収益が48億6千6百万円(前年同期比7.9%増)、営業外費用が33億1千3百万円(前年同期比0.6%減)となりました。特別利益につきましては、当事業年度は特記すべき事項はありません。特別損失を30億4千9百万円(前年同期比295.8%増)計上しておりますが、その内訳は固定資産処分損17億8千3百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億3千3百万円、災害による損失4億3百万円等によるものです。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末における資産の部は、2,169億5千1百万円となり、前事業年度末に比べ132億6千7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が144億7百万円増加、商品及び製品が11億1百万円増加、建物が61億4百万円増加し、有価証券が54億9千5百万円減少したことによるものです。

負債の部は、467億4千3百万円となり、前事業年度末に比べ67億6千4百万円増加となりました。これは主に買掛金が34億4千9百万円増加、未払法人税等が7億3千3百万円増加、前受金が5億3千6百万円増加、資産除去債務が15億2千2百万円増加したことによるものです。

純資産の部は1,702億7百万円となり、前事業年度末より65億3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が59億9千4百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5億6百万円増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ92億1百万円増加し、270億4千3百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益132億2千2百万円、減価償却費48億1千2百万円、固定資産処分損17億8千3百万円、仕入債務の増加額33億5百万円、法人税等の支払額55億9千1百万円などにより、営業活動の結果獲得した資金は193億2千3百万円(前事業年度は134億6千万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出83億3千2百万円、差入保証金の回収による収入1億8千7百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は80億3千万円(前事業年度は156億5千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額17億2千9百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は17億8千7百万円(前事業年度は17億8千9百万円の支出)となりました。

<参考> キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

|              | 平成19年8月期 | 平成20年8月期 | 平成21年8月期 | 平成22年8月期 | 平成23年8月期 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率       | 85.3%    | 83.8%    | 81.4%    | 80.4%    | 78.4%    |
| 時価ベースの自己資本比率 | 87.9%    | 69.9%    | 55.5%    | 40.1%    | 40.7%    |

各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社では、「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業における新規出店のための店舗建築を中心に79億9千万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、ホームズ仙川店、ホームズ宮原店の店舗建築費54億4千9百万円であり、すべて自己資金でまかないました。

なお、当事業年度において「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業におけるホームズ堺浜店の閉店に伴い建物、構築物、器具及び備品(帳簿価額15億2百万円)を除却いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成23年8月31日現在

| 地域別店舗数                 | セグメントの名称                           | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) |                     |        |       |            |       |        | 従業員数(人) |
|------------------------|------------------------------------|-------|-----------|---------------------|--------|-------|------------|-------|--------|---------|
|                        |                                    |       | 土地        |                     | 建物・構築物 | リース資産 | その他の有形固定資産 | 差入保証金 | 合計     |         |
|                        |                                    |       | 金額        | 面積(m <sup>2</sup> ) |        |       |            |       |        |         |
| 営業店舗20店舗<br>(埼玉県)      | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗    | 7,452     | 52,385<br>(123,087) | 7,675  | -     | 147        | 1,553 | 16,828 | 276     |
| 営業店舗13店舗<br>(東京都)      | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗    | 27,145    | 34,689<br>(96,201)  | 19,137 | -     | 237        | 3,797 | 50,317 | 402     |
| 営業店舗10店舗<br>(神奈川県)     | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗    | 18,887    | 84,845<br>(65,436)  | 14,743 | -     | 120        | 2,370 | 36,122 | 292     |
| 営業店舗4店舗<br>(千葉県)       | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗    | 1,541     | 16,604<br>(54,039)  | 7,332  | -     | 53         | 774   | 9,703  | 69      |
| 営業店舗4店舗<br>(大阪府)       | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗    | 4,400     | 28,730<br>(36,778)  | 5,961  | -     | 51         | 995   | 11,408 | 107     |
| 営業店舗3店舗<br>(その他)       | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗    | 1,029     | 11,973<br>(17,581)  | 1,250  | -     | 12         | 531   | 2,822  | 69      |
| 統括業務施設<br>(埼玉県さいたま市西区) | 全社統括・管理業務                          | 本部    | 4,905     | 77,235<br>(23,075)  | 48     | 126   | 57         | 950   | 6,088  | 132     |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地面積の( )内は賃借面積であり外書きであります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

| 事業所名<br>(所在地)         | セグメントの名称                           | 設備の内容 | 投資予定金額      |               | 資金調達方法 | 着手年月    | 完成予定年月   | 完成後の店舗面積(m <sup>2</sup> ) |
|-----------------------|------------------------------------|-------|-------------|---------------|--------|---------|----------|---------------------------|
|                       |                                    |       | 金額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |        |         |          |                           |
| ホームズ昭島店<br>(東京都)      | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗新設  | 1,680       | 1,120         | 自己資金   | 平成23年3月 | 平成23年11月 | 9,371                     |
| (仮称)ホームズ東村山店<br>(東京都) | 「家具・ホームファッション用品」及び「ホームセンター用品」の販売事業 | 店舗新設  | 1,930       | 386           | 自己資金   | 平成23年6月 | 平成24年3月  | 11,325                    |

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 178,781,799 |
| 計    | 178,781,799 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成23年8月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年11月25日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 51,389,104                        | 51,389,104                       | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式であ<br>り、単元株式数は100株であ<br>ります |
| 計    | 51,389,104                        | 51,389,104                       |                                    |   |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

## 第1回新株予約権(平成19年12月21日取締役会決議)

|  | 事業年度末現在<br>(平成23年8月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成23年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 220(注)1  | 同左                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                          |  |                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 22,000   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 3,426(注)2  | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成21年12月22日～<br>平成24年12月21日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,426<br>資本組入額 1,713  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                                | 新株予約権の割当てを受けた者は<br>権利行使時においても当社又は当<br>社子会社の取締役又は従業員その<br>他これに準ずる地位にあることを<br>要する。ただし、新株予約権の割<br>当てを受けた者が任期満了により退<br>任した場合その他当社取締役会決<br>議において正当な理由があると認<br>めた場合はこのかぎりでない。新株<br>予約権者が死亡した場合は、その死<br>亡日から2年以内に限り、相続人<br>中、新株予約権を承継する者(以下、<br>「権利承継者」という。)が新株予<br>約権を行使することができるもの<br>とする。<br>その他権利行使の条件は、当社と新<br>株予約権の割当てを受けた者との<br>間で締結する新株予約権割当契約<br>において定める。 | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには取締役<br>会の承認を要する。   | 同左                         |
| 代用払込みにに関する事項                               |  |                            |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する<br>事項               | (注)3   | 同左                         |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                           | (注)4   | 同左                         |

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合比率

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権にかかる付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該株式の分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する（行使価額の調整についても同様とする。）。

2 新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、株式移転につき株式移転設立完全親会社設立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権1個当たりの金額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権行使価額算定方法で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

- 4 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約承認の議案若しくは新設分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会の別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 新株予約権の新株予約権者が行使をする前に上記「新株予約権の行使の条件」の規定により権利を行使することができる条件に該当しなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

第2回新株予約権(平成21年3月5日取締役会決議)

|  | 事業年度末現在<br>(平成23年8月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成23年10月31日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 430(注)1  | 同左                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数                      |  |                            |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式<br>単元株式数は100株であります。   | 同左                         |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 43,000   | 同左                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1,800(注)2  | 同左                         |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成23年3月6日～<br>平成26年3月5日  | 同左                         |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,800<br>資本組入額 900  | 同左                         |
| 新株予約権の行使の条件                            | 新株予約権の割当てを受けた者は権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこのかぎりでない、新株予約権者が死亡した場合は、その死亡日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(以下、「権利承継者」という。)が新株予約権を行使することができるものとする。<br>その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。 | 同左                         |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                         |
| 代用払込みに関する事項                            |  |                            |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | (注)3   | 同左                         |
| 新株予約権の取得条項に関する事項                       | (注)4   | 同左                         |

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合比率

かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権にかかる付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該株式の分割の基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する（行使価額の調整についても同様とする。）。

2 新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。



- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、株式移転につき株式移転設立完全親会社設立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される

新株予約権1個当たりの金額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権行使価額算定方法で定められる行使価額を調整して得られる再編後払込金額に上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権の行使条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には、「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

- 4 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約承認の議案若しくは新設分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要の場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は当社は取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会の別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の新株予約権者が行使をする前に上記「新株予約権の行使の条件」の規定により権利を行使することができる条件に該当しなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定める日に、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                   | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|-----------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年3月1日<br>(注)1.2.3 | 37                     | 51,389                |                 | 16,533         | 336                   | 19,344               |

(注) 上記の増加は、合併によるものであります。

- 1 合併の相手先名 有限会社埼玉興業
- 2 合併比率及び株式の発行
  - (a) 有限会社埼玉興業の出資1口(1口の金額10,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)48,288株を割り当てました。
  - (b) 合併に際して額面普通株式1,255,280株(1株50円)を発行いたしました。
  - (c) 合併により有限会社埼玉興業から継承する当社の株式1,218,201株を合併と同時に消却いたしました。
- 3 資本金の増加
 

合併により資本金が260百万円増加しますが、2(c)の株式の消却により同額減少しますので、合併前と変更はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成23年8月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数100株) |         |              |            |         |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|--------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体 | 金融機関    | 金融商品取<br>引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等   |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                    |         |              |            | 個人以外    | 個人   |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | 1                  | 50      | 32           | 237        | 227     | 3    | 4,922     | 5,472   |                      |
| 所有株式数<br>(単元)   | 1                  | 160,276 | 10,726       | 27,897     | 202,299 | 22   | 111,875   | 513,096 | 79,504               |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0.00               | 31.24   | 2.09         | 5.44       | 39.43   | 0.00 | 21.80     | 100.00  |                      |

(注) 1 自己株式1,887,654株は、「個人その他」に18,876単元及び「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)  | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 5,253         | 10.22                              |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB<br>A/C AMERICAN CLIENTS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京<br>支店)            | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 3,883         | 7.56                               |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)  | 東京都港区浜松町2丁目11番3号  | 2,027         | 3.95                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口9)   | 東京都中央区晴海1丁目8-11   | 1,678         | 3.27                               |
| 島村 均   | 埼玉県さいたま市浦和区   | 1,458         | 2.84                               |
| 株式会社埼玉りそな銀行  | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1   | 1,342         | 2.61                               |
| NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.<br>S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS<br>(常任代理人 香港上海銀行東京<br>支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14<br>5NT, UK<br>(東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 1,259         | 2.45                               |
| 日本生命保険相互会社   | 東京都千代田区丸の内1丁目6-6<br>日本生命証券管理部内  | 1,028         | 2.00                               |
| アイリスオーヤマ株式会社   | 宮城県仙台市青葉区五橋2丁目12-1  | 1,005         | 1.95                               |
| 島村 昇   | 埼玉県さいたま市浦和区   | 951           | 1.85                               |
| 計  |   | 19,888        | 38.70                              |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,773千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,329千株

2 上記の他、当社所有の自己株式 1,887千株(3.67%)があります。

3 大株主は、平成23年8月31日現在の株主名簿に基づくものであります。

なお、平成21年9月24日付でフィデリティ投信株式会社及び共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日 平成21年9月15日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称                        | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株<br>式数の割合(%) |
|-------------------------------|---|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社                  | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山ト<br>ラストタワー                             | 2,021         | 3.93                           |
| エフエムアールエルエルシー(F M<br>R L L C) | 82 Devonshire Street, Boston,<br>Massachusetts 02109, USA | 49            | 0.10                           |

平成22年8月20日付でブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日 平成22年8月13日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称   | 住所  | 保有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株式<br>数の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号                         | 382           | 0.74                           |
| ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)                                      | 米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビューパークウェイ100          | 204           | 0.40                           |
| ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)                                   | ルクセンブルク大公国 セニンガーバーク L - 2633 ルート・ドゥ・トレベ6D | 261           | 0.51                           |
| ブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッド(BlackRock Advisors(UK)Limited)                              | 英国 ロンドン市キングウイリアム・ストリート33                  | 209           | 0.41                           |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)  | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400       | 111           | 0.22                           |
| ブラックロック・インターナショナル・リミテッド(BlackRock International Limited)                             | 英国 スコットランド エジンバラ トーフィシェン・ストリート40          | 288           | 0.56                           |
| ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N. A.) | 米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400       | 147           | 0.29                           |
| ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK)Limited)      | 英国 ロンドン市キングウイリアム・ストリート33                  | 86            | 0.17                           |

平成22年8月30日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日 平成22年8月23日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称  | 住所   | 保有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株式<br>数の割合(%) |
|---|--|---------------|--------------------------------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号                            | 1,371         | 2.67                           |
| 三菱UFJセキュリティーズインターナショナル(Mitsubishi UFJ Securities International plc) | 6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom | 183           | 0.36                           |
| 三菱UFJ投信株式会社   | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号                            | 111           | 0.22                           |
| エム・ユー投資顧問株式会社   | 東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号                          | 487           | 0.95                           |

平成22年9月3日付で野村證券株式会社及び共同保有者から大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日 平成22年8月31日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称           | 住所                | 保有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株式<br>数の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目12番1号 | 2,277         | 4.43                           |

平成23年4月21日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から共同保有者の増加による大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日 平成23年4月15日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称             | 住所                        | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株式<br>数の割合(%) |
|--------------------|---------------------------|---------------|--------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社         | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号          | 2,825         | 5.50                           |
| 中央三井アセット信託銀行株式会社   | 東京都港区芝三丁目23番1号            | 882           | 1.72                           |
| 中央三井アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区芝三丁目23番1号            | 159           | 0.31                           |
| 日興アセットマネジメント株式会社   | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー | 83            | 0.16                           |

平成23年5月9日付で伊藤見富法律事務所の弁護士中村さおり氏から大量保有報告書の変更報告書が提出(報告義務発生日 平成23年5月2日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称   | 住所   | 保有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株式<br>数の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP) | 英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階 | 4,772         | 9.29                           |

平成23年9月7日付でドイツ証券株式会社から大量保有報告書が提出(報告義務発生日 平成23年8月31日)されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は下表のとおりであります。

| 氏名又は名称   | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数<br>に対する保有株式<br>数の割合(%) |
|--|---|---------------|--------------------------------|
| ドイツ銀行ロンドン支店<br>(Deutsche Bank<br>Aktiengesellschaft, London) | Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK | 1,658         | 3.23                           |
| ドイツ証券株式会社  | 東京都千代田区永田町二丁目11番1号<br>山王パークタワー  | 1,062         | 2.07                           |
| ドイチェ バンク セキュリティー<br>ズ インク(Deutsche Bank<br>Securities Inc.)  | 60 Wall Street, New York, NY<br>10005-2858, U.S.A.                        |               | 0.00                           |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                               |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                               |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                               |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>1,887,600 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>49,422,000            | 494,220  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>79,504                |          | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 51,389,104                    |          |                           |
| 総株主の議決権        |                               | 494,220  |                           |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称     | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社島忠 | 埼玉県さいたま市西区<br>三橋5-1555 | 1,887,600            |                      | 1,887,600           | 3.67                               |
| 計                  |                        | 1,887,600            |                      | 1,887,600           | 3.67                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第238条及び第240条に基づき、取締役に対するストックオプションのための報酬等として承認された新株予約権の個数、内容及び金額の総額の範囲内(年額55百万円以内)で行うことを、平成19年11月29日定時株主総会において普通決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

|                          |  |
|--------------------------|--|
| 決議年月日                    | 平成19年11月29日  |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役6名  |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 普通株式   |
| 株式の数(株)                  | 50,000株を1年間の上限とする。(注)1   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | (注)2   |
| 新株予約権の行使期間               | (注)3   |
| 新株予約権の行使の条件              | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。<br>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。  |
| 代用払込みに関する事項              |  |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 |  |

(注) 1 当社が、株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

## 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。なお、当社が、株式の分割または株式の併合を行う場合、その他行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社が必要と認める処理を行うものとする。

## 3 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲にて、当該取締役会決議の定めるところによる。

## 4 新株予約権に関するその他の内容については新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。

## 5 当該制度に基づき、平成19年12月21日及び平成21年3月5日の取締役会で決議されたものであります。

第1回新株予約権

|                          |                           |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日                    | 平成19年12月21日               |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役6名                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                  | 同上                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                        |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                        |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                        |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                        |

第2回新株予約権

|                          |                           |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日                    | 平成21年3月5日                 |
| 付与対象者の区分及び人数(名)          | 当社取締役6名                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                  | 同上                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上                        |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                        |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                        |
| 代用払込みに関する事項              | 同上                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上                        |



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|-----------------|--------|------------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,093  | 1          |
| 当期間における取得自己株式   | 176    | 0          |

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |              | 当期間       |              |
|-----------------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(百万円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(百万円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |           |              |           |              |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |           |              |           |              |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |           |              |           |              |
| その他( __ )                   |           |              |           |              |
| 保有自己株式数                     | 1,887,654 |              | 1,887,830 |              |

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質強化の観点から純資産の増加・充実を図りつつ、長期にわたり安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当事業年度の利益配当につきましては、1株当たりの期末配当を17.5円とさせていただきます、中間配当金(17.5円)と合わせて35円としております。

内部留保については、企業体質強化と今後の事業展開を勘案して、企業価値向上に向けた新規出店設備投資等の資金として積極的に活用し、業績の一層の向上に努めております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                   | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 平成23年4月13日<br>取締役会決議    | 866         | 17.5        |
| 平成23年11月24日<br>定時株主総会決議 | 866         | 17.5        |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第48期    | 第49期    | 第50期    | 第51期    | 第52期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成19年8月 | 平成20年8月 | 平成21年8月 | 平成22年8月 | 平成23年8月 |
| 最高(円) | 3,730   | 3,440   | 2,630   | 2,375   | 2,111   |
| 最低(円) | 2,940   | 2,360   | 1,411   | 1,533   | 1,442   |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年3月 | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,904   | 1,889 | 1,975 | 2,049 | 2,111 | 1,960 |
| 最低(円) | 1,442   | 1,713 | 1,761 | 1,883 | 1,924 | 1,753 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名          | 職名             | 氏名     | 生年月日         | 略歴  | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----------------|--------|--------------|---|----------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 |                | 山下 視希夫 | 昭和29年2月8日生   | 昭和51年 3月 当社入社<br>昭和57年 3月 当社鶴見店(現横浜店)長<br>平成 8年 5月 当社家具商品部課長<br>平成11年 4月 当社家具第一営業部長<br>平成12年 6月 当社家具営業本部長<br>平成13年11月 当社取締役家具営業本部長<br>平成14年 4月 当社取締役新規事業部長<br>平成17年 9月 株式会社島忠ホ - ムズ代表取締役<br>平成18年 11月 当社専務取締役<br>平成19年 9月 当社代表取締役社長(現任) | (注)<br>1 | 5             |
| 専務取締役       | ホームセンター営業本部長   | 小堀 教夫  | 昭和28年12月10日生 | 昭和59年2月 当社入社<br>平成7年10月 当社足利店店長<br>平成21年8月 当社ホームセンター営業部部長<br>平成22年1月 当社ホームセンター営業部本部長<br>平成22年11月 当社専務取締役ホームセンター営業本部長(現任)  | (注)<br>1 | -             |
| 常務取締役       | 家具営業本部長        | 嶋村 崇   | 昭和47年1月22日生  | 平成10年2月 当社入社<br>平成13年6月 当社柏店店長<br>平成18年8月 当社家具商品部部長<br>平成21年8月 当社家具新店準備室室長<br>平成22年5月 当社家具営業部本部長<br>平成22年11月 当社常務取締役家具営業本部長(現任)   | (注)<br>1 | 0             |
| 取締役         | 人事部長           | 旗手 恵子  | 昭和26年 1月 4日生 | 昭和50年 7月 当社入社<br>平成12年11月 当社人事部シニアプランナー<br>平成12年12月 当社家具営業部シニアプランナー<br>平成13年 7月 当社営業推進室長<br>平成13年11月 当社取締役営業推進室長<br>平成14年 3月 当社取締役ホームセンター営業本部長<br>平成16年 5月 当社取締役ホームセンター事業部企画部長<br>平成17年 9月 当社取締役営業企画部長<br>平成19年 6月 当社取締役人事部長(現任)        | (注)<br>1 | 7             |
| 取締役         | 情報システム室長       | 出村 敏文  | 昭和32年 1月28日生 | 昭和54年 3月 当社入社<br>平成10年 5月 当社経理課長<br>平成11年 5月 当社経理部副部長<br>平成11年 8月 当社総務部副部長<br>平成12年10月 当社総務部長<br>平成13年11月 当社取締役総務部長<br>平成22年9月 当社取締役経営企画室室長<br>平成23年9月 当社取締役情報システム室長(現任)  | (注)<br>1 | 2             |
| 取締役         | ホームセンター営業部副本部長 | 榎田 茂幸  | 昭和44年1月14日生  | 平成14年11月 (株)島忠ホームズ入社<br>平成16年12月 ホームズ葛西店店長<br>平成19年1月 ホームセンター営業部長<br>平成19年9月 当社入社<br>当社ホームセンター営業部第3営業部長<br>当社ホームセンター商品部長<br>当社ホームセンター営業部副本部長<br>当社取締役ホームセンター営業部副本部長(現任)   | (注)<br>1 | -             |
| 常勤監査役       |                | 武井 正之  | 昭和21年12月22日生 | 昭和42年 7月 天野屋株式会社入社<br>昭和43年 9月 当社入社<br>昭和62年11月 当社家具営業本部横浜店長<br>平成 8年11月 当社取締役<br>平成11年 5月 当社家具営業本部長<br>平成12年 6月 当社監査室長<br>平成13年11月 当社常勤監査役(現任)   | (注)<br>2 | 3             |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   |   | 任期       | 所有株式数<br>(千株) |    |
|-----|----|-------|--------------|--|---|----------|---------------|----|
| 監査役 |    | 平田 寛  | 昭和11年 1月 3日生 | 昭和33年 4月<br>平成 2年 5月<br>平成 7年 8月<br>平成 7年12月<br>平成10年11月<br>平成13年11月 | 株式会社東急百貨店入社<br>永埼東急百貨有限公司副董事長<br>当社入社<br>当社社長室長<br>当社取締役<br>当社監査役(現任) | (注)<br>2 | 0             |    |
| 監査役 |    | 田島 康嗣 | 昭和30年 8月26日生 | 昭和59年3月<br>昭和60年11月<br>平成14年11月                                      | 税理士登録<br>田島康嗣税理士事務所長(現任)<br>当社監査役(現任)                                 | (注)<br>2 | 3             |    |
| 監査役 |    | 山口 廣男 | 昭和17年10月21日生 | 平成10年7月<br>平成12年7月<br>平成13年8月<br>平成13年8月<br>平成20年11月                 | 税務大学校 関東信越研修所長<br>水戸税務署長<br>税理士登録<br>山口廣男税理士事務所長(現任)<br>当社監査役(現任)     | (注)<br>2 | -             |    |
| 計   |    |       |              |  |   |          |               | 22 |

(注)1 平成23年11月24日開催の定時株主総会の終結時から1年間

2 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結時から4年間

3 監査役田島康嗣氏・同山口廣男の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は安定的な企業価値の向上を経営の重要課題としております。その実現のために株主の皆様やお客様をはじめ、全てのステークホルダーの利益に合う効率的で透明性の高いコーポレート・ガバナンスの構築に努めております。

#### 企業統治の体制

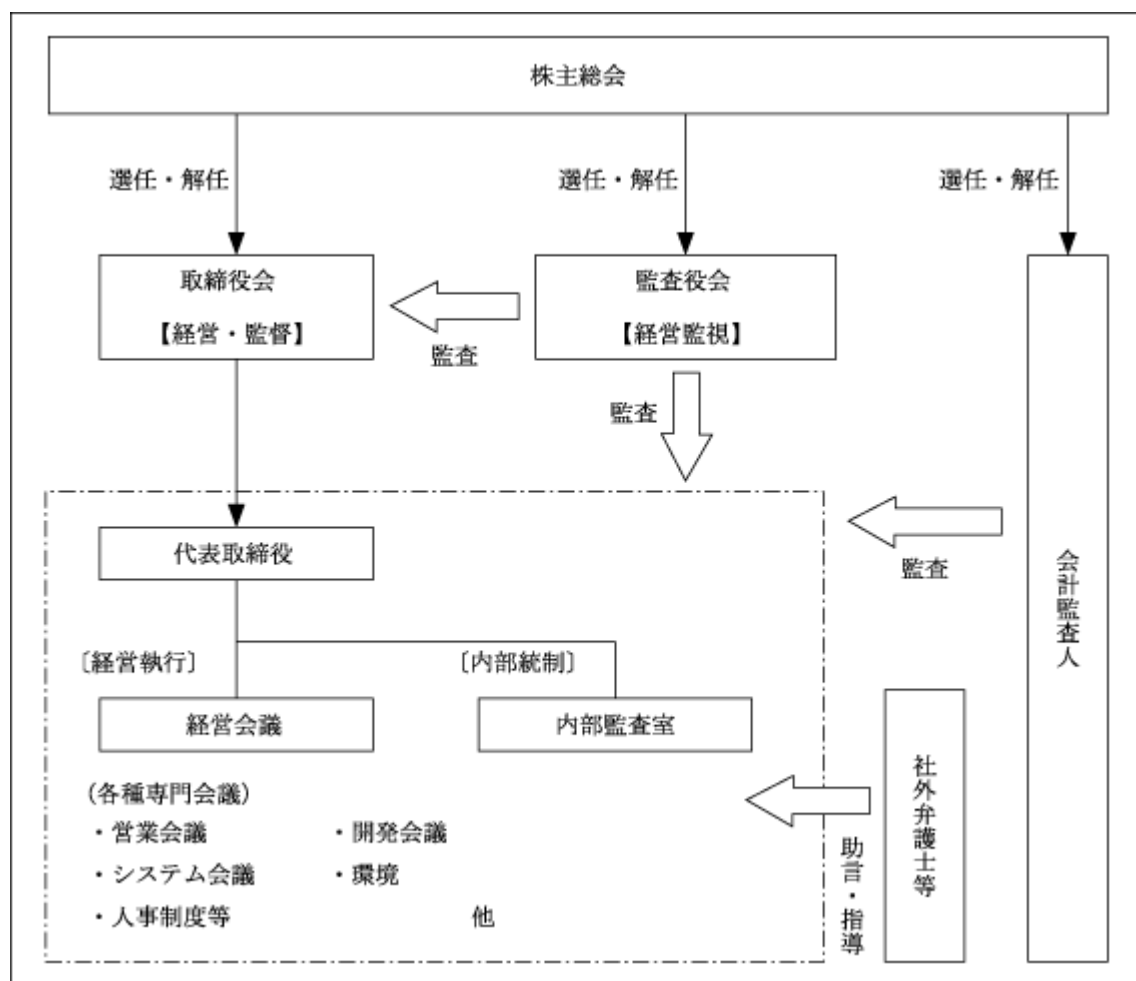
##### (企業統治の体制概要)

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項及び重要な業務に関する事項を随時討議、対策等を検討するなど効率的な業務執行を行っております。当社の取締役は事業内容に精通した社内取締役で構成し、従来から社外取締役を選任しておりませんが、経営に対する監視体制は適切に機能していると判断しております。
- ・取締役会は原則月1回以上開催し、代表取締役社長が議長を務め、全取締役と全監査役が出席しております。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保することを目的として、監査役4名のうち、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役を選任するとともに、財務報告の信頼性を確保するため財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任した上で、常勤監査役と社外監査役との情報共有を行い、経営監視機能の充実に努めております。監査役は社内の重要な会議への出席、各種報告の検証、内部監査部門との連携、会社業績の調査など多面的かつ有効な監査活動を展開しております。
- ・経営会議は原則毎週1回以上開催し、全取締役と常勤監査役が出席し経営に関する重要な事項を審議しております。
- ・顧問弁護士には法律上の判断が必要な場合、随時相談確認するなど経営に法律のコントロールが機能するようにしております。
- ・会計監査人である有限責任 あずさ監査法人には通常の会計監査および時宜に合った適切な指導を受けております。
- ・内部監査の充実に努めるために社長直属の内部監査室を設置し、専任9名が日常の監査業務やたな卸業務の立会等内部牽制、内部監査業務に従事しております。また、監査役及び監査法人とも都度情報交換をし、積極的に連携し、会社の業務活動が適正、効率的に行われているかという観点から監査を行っております。

##### (企業統治の体制を採用する理由)

当社は取締役会、監査役会、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況(平成19年9月28日内部統制方針書策定)

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、業務の適正化を確保するための体制(以下「内部統制システム」という)を整備し、内部統制の構築は、効率的で法令遵守の企業体制を作ること

を目的としており、今後も継続して実現性の向上を目指し、改善を進め充実を図っております。取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

イ 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社は、すべての取締役及び使用人の行動規範としてコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、各自の業務執行にあたり法令、定款、諸規程など、企業倫理の遵守を指導・徹底するとともに、定期的にコンプライアンス研修を実施する。
- ・ 監査役及び内部監査室は、職務遂行状況につき、法令、定款、内部監査規程に基づき適合性の確認を行う。
- ・ 法令、諸規程、企業倫理に反する行為を早期に発見し、是正することを目的とした社内通報制度を整備し、運用を行う。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、総務部が文書管理規程に基づき、定められた期間保存及び管理を行う。
- ・ 取締役又は監査役からの閲覧要請があった場合、速やかに、本社において閲覧が可能な場所に保管する。

#### ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ・ 全社のリスク管理に関する統括責任者として管理部門の担当取締役を任命し、各部門担当取締役とともに、リスク管理体制の整備に努める。
- ・ 事業に関するコンプライアンス及び各種リスクに対しては、それぞれ担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行う。
- ・ 内部監査室は、リスク管理体制の実効性を監査する。

#### 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則毎月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催するものとし、経営方針及び業務執行上の重要事項を決議するとともに取締役の職務の執行状況の監督を行う。
- ・ 経営活動を効率的、機動的に行うための協議決定機関として、毎週、経営会議を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
- ・ 取締役会の決定に基づく業務執行は、職制規程、職務分掌規程に基づき行う。
- ・ 取締役については、経営責任の明確化と変化する経営環境へ機敏に対応するため、任期を1年にしている。

#### ホ 当社における業務の適正を確保する体制

- ・ 経営理念、行動指針を共有できるよう、関連規程、管理体制を整備する。
- ・ 原則として月1回開催の取締役会に当社の管理部門担当取締役が出席し、効率的な業務遂行の助言を行う。

#### ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役から独立性に関する事項

- ・ 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて内部監査室等の使用人に監査に必要な業務を命じることができるものとする。その人事については、取締役と監査役が意見の交換を行う。
- ・ 監査役の職務を補助する使用人は、監査役が指定した期間においては、取締役及び監査室長の指揮命令は受けないものとし、当該使用人の人事異動に関しては、事前に監査役会と協議した上で、その同意を得なければならないものとする。

#### ト 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に対する体制

- ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告しなければならない。
- ・ 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議、営業会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書等の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は使用人に説明を求める。

#### チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役及び取締役と意思疎通を図るため、定期的に意見交換を行う。
- ・ 監査役は、当社の会計監査人である監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなどの連携を図る。
- ・ 監査役が、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家と連携を図る機会を確保する。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向けコンプライアンス(法令遵守)の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

##### イ コンプライアンス上のリスク

- ・ 行動規範・行動基準により、コンプライアンスの徹底を図るため、総務部を中心として全社的なコンプライアンス教育を実施し、推進しております。

##### ロ 情報セキュリティ上のリスク

- ・ 情報保護に関しては、個人情報保護方針を定めており、個人情報の漏洩を未然に防止すると共に、実務上の情報管理については、所管部署である情報システム室がコンピューターのセキュリティを強化し、情報の漏洩及び不正アクセスを防止しております。

## 八 財産保全上のリスク

- ・債権管理基準に従い与信管理及び債権回収管理を徹底し、取引先倒産による貸倒損失の発生を未然に防止するよう努めております。また、棚卸資産管理に務め不良在庫・滞留商品の発生を未然に防止する体制整備に取り組んでおります。

## 二 災害及び事故のリスク

- ・安全衛生委員会・防災管理委員会において災害発生時の対処方法及び緊急対応マニュアルの策定を図り、災害発生時の被害を最小限に止める訓練を継続的に実施しております。

### 内部監査及び監査役監査状況

内部監査につきましては、内部監査室に所属する9名が業態ごと定期的に業務監査を実施し、社内規程の遵守状況や営業の業務プロセスの監査や業務の有効性と効率性の向上を検討しております。その結果、関係部署を通じて改善事項の指導を行い、また、改善状況を確認し、経営者に報告、さらに監査役との連携をとりながら内部監査を行っております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名と監査役3名(内2名が税理士の社外監査役)がその機能を強化するために、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な審議や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。

監査役と会計監査人は、定期的に行われる監査報告会で具体的な決算上の課題につき意見交換をしております。

### 社外監査役の状況

当社の社外監査役は田島康嗣氏、山口廣男氏の税理士2名であります。当社との人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。社外監査役の2名は監査役会全4名の半数にあたり、当社の事業や財務及び会計等の分野における豊富な経験と知見を有し、独立した立場から取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席いただき、適切な審議・助言を行っております。

内部監査・内部統制部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果についての説明・報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

社外監査役の当事業年度における主な活動は次のとおりです。

監査役 田島康嗣氏 当事業年度に開催した取締役会16回のすべてに出席しております。

監査役 山口廣男氏 当事業年度に開催した取締役会16回のすべてに出席しております。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 128             | 124             | 3             | -  | -     | 7                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 14              | 14              | -             | -  | -     | 2                     |
| 社外役員               | 1               | 1               | -             | -  | -     | 2                     |

#### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。



## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役報酬は、年額の固定報酬で支払われております。報酬額は企業価値向上のために当社に適した人材の確保に必要な水準を役職・職務に応じて設定しております。次年度の報酬額は現任期中の成果、役職、職務などを考慮し、報酬規程の定める範囲内で取締役会にて決定します。なお、当社は平成20年11月27日付けで役員退職慰労金制度を廃止しております。

監査役報酬は、年額の固定報酬で支払われております。報酬額は企業価値向上のために当社に適した人材の確保に必要な水準を職務に応じて設定しております。次年度の報酬額は報酬規程の定める範囲内で監査役の協議にて決定いたします。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

|              |          |
|--------------|----------|
| 銘柄数          | 15銘柄     |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 2,168百万円 |

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

##### 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的      |
|----------------------|------------|-------------------|-----------|
| 住友不動産(株)             | 300,000    | 480               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)良品計画              | 151,400    | 444               | 取引関係等の円滑化 |
| アース製薬(株)             | 100,000    | 267               | 取引関係等の円滑化 |
| 天馬(株)                | 319,700    | 267               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)武蔵野銀行             | 67,663     | 173               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)チヨダ               | 162,500    | 155               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 203,085    | 81                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 22,773     | 56                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 218,000    | 28                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)ジャックス             | 25,000     | 3                 | 取引関係等の円滑化 |

(当事業年度)  
特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的      |
|----------------------|------------|-------------------|-----------|
| (株)良品計画              | 151,400    | 617               | 取引関係等の円滑化 |
| 住友不動産(株)             | 300,000    | 482               | 取引関係等の円滑化 |
| アース製薬(株)             | 100,000    | 276               | 取引関係等の円滑化 |
| 天馬(株)                | 319,700    | 231               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)チヨダ               | 162,500    | 194               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)武蔵野銀行             | 67,663     | 179               | 取引関係等の円滑化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 203,085    | 69                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 22,773     | 51                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ    | 218,000    | 25                | 取引関係等の円滑化 |
| (株)ジャックス             | 25,000     | 6                 | 取引関係等の円滑化 |
| 大正製薬(株)              | 1,100      | 1                 | 取引関係等の円滑化 |
| SBIホールディングス(株)       | 126        | 0                 | 取引関係等の円滑化 |
| 日本電信電話(株)            | 200        | 0                 | 取引関係等の円滑化 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査については有限責任 あずさ監査法人を選任しております。会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。また、有限責任 あずさ監査法人は第三者として監査を実施し、当社は監査報告を受けております。

監査業務を執行した公認会計士2名の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他5名であります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名            | 所属監査法人名      |
|----------------------------|--------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 福田 厚 | 有限責任 あずさ監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 内田和男 | 有限責任 あずさ監査法人 |

## 取締役の定数並びに取締役の選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

### イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

### ロ 剰余金の配当（中間配当金）の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を発揮し、期待される役割を十分に果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度             |                  | 当事業年度             |                  |
|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 23                |                  | 23                |                  |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定にあたっては、監査公認会計士と監査計画、必要時間数等を協議のうえ、合理的な見積りに基づき決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)及び当事業年度(平成22年9月1日から平成23年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーに積極的に参加しております。

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

##### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年8月31日) | 当事業年度<br>(平成23年8月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 8,211                 | 22,618                |
| 受取手形          | 64                    | 78                    |
| 売掛金           | 4,214                 | 4,431                 |
| 有価証券          | 19,256                | 13,760                |
| 商品及び製品        | 16,802                | 17,903                |
| 前払費用          | 505                   | 534                   |
| 未収入金          | 257                   | 416                   |
| 差入保証金         | 726                   | 703                   |
| 預け金           | 1,365                 | 1,453                 |
| 繰延税金資産        | 2,704                 | 2,786                 |
| その他           | 319                   | 322                   |
| 貸倒引当金         | 5                     | 6                     |
| 流動資産合計        | 54,422                | 65,005                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 69,279                | 78,747                |
| 減価償却累計額       | 20,631                | 23,995                |
| 建物（純額）        | 48,647                | 54,752                |
| 構築物           | 3,783                 | 3,892                 |
| 減価償却累計額       | 2,295                 | 2,495                 |
| 構築物（純額）       | 1,487                 | 1,396                 |
| 車両運搬具         | 20                    | 20                    |
| 減価償却累計額       | 19                    | 19                    |
| 車両運搬具（純額）     | 1                     | 0                     |
| 工具、器具及び備品     | 2,396                 | 2,628                 |
| 減価償却累計額       | 1,691                 | 1,949                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 705                   | 679                   |
| 土地            | 65,265                | 65,364                |
| リース資産         | 279                   | 279                   |
| 減価償却累計額       | 96                    | 152                   |
| リース資産（純額）     | 182                   | 126                   |
| 建設仮勘定         | 7,186                 | 3,619                 |
| 有形固定資産合計      | 123,477               | 125,940               |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 借地権           | 337                   | 257                   |
| ソフトウェア        | 94                    | 193                   |
| 施設利用権         | 60                    | 52                    |
| 電話加入権         | 43                    | 43                    |
| 無形固定資産合計      | 535                   | 546                   |

(単位：百万円)

|                 | 前事業年度<br>(平成22年8月31日) | 当事業年度<br>(平成23年8月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1 3,500               | 1 3,655               |
| 出資金             | 0                     | 0                     |
| 長期貸付金           | 8                     | 6                     |
| 長期前払費用          | 429                   | 730                   |
| 差入保証金           | 11,203                | 10,596                |
| 保険積立金           | 860                   | 902                   |
| 投資不動産           | 9,322                 | 9,140                 |
| 減価償却累計額         | 1,335                 | 1,266                 |
| 投資不動産（純額）       | 7,987                 | 7,873                 |
| 繰延税金資産          | 1,183                 | 1,620                 |
| その他             | 281                   | 279                   |
| 貸倒引当金           | 206                   | 206                   |
| 投資その他の資産合計      | 25,248                | 25,459                |
| 固定資産合計          | 149,261               | 151,946               |
| 資産合計            | 203,683               | 216,951               |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 1,169                 | 1,112                 |
| 買掛金             | 25,488                | 28,938                |
| リース債務           | 55                    | 55                    |
| 未払金             | 2,018                 | 2,388                 |
| 未払法人税等          | 2,786                 | 3,519                 |
| 未払費用            | 978                   | 1,260                 |
| 前受金             | 1,414                 | 1,950                 |
| 預り金             | 277                   | 289                   |
| 賞与引当金           | 426                   | 647                   |
| 災害損失引当金         | -                     | 36                    |
| 設備関係支払手形        | 1,592                 | 1,024                 |
| その他             | 32                    | 12                    |
| 流動負債合計          | 36,240                | 41,236                |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| リース債務           | 126                   | 71                    |
| 退職給付引当金         | 1,380                 | 1,610                 |
| 資産除去債務          | -                     | 1,522                 |
| 長期預り金           | 2,159                 | 2,264                 |
| その他             | 70                    | 38                    |
| 固定負債合計          | 3,738                 | 5,507                 |
| 負債合計            | 39,978                | 46,743                |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成22年8月31日) | 当事業年度<br>(平成23年8月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 16,533                | 16,533                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 19,344                | 19,344                |
| 資本剰余金合計      | 19,344                | 19,344                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 1,295                 | 1,295                 |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 178                   | 173                   |
| 別途積立金        | 128,800               | 133,400               |
| 繰越利益剰余金      | 6,506                 | 7,905                 |
| 利益剰余金合計      | 136,779               | 142,774               |
| 自己株式         | 6,127                 | 6,129                 |
| 株主資本合計       | 166,530               | 172,522               |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 2,845                 | 2,338                 |
| 評価・換算差額等合計   | 2,845                 | 2,338                 |
| 新株予約権        | 19                    | 23                    |
| 純資産合計        | 163,704               | 170,207               |
| 負債純資産合計      | 203,683               | 216,951               |



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 142,721                                   | 158,982                                   |
| 売上原価         |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 15,952                                    | 16,802                                    |
| 当期商品仕入高      | 98,043                                    | 108,717                                   |
| 合計           | 113,995                                   | 125,519                                   |
| 他勘定振替高       | 1 150                                     | 1 205                                     |
| 商品期末たな卸高     | 16,802                                    | 17,903                                    |
| 売上原価合計       | 97,042                                    | 107,411                                   |
| 売上総利益        | 45,678                                    | 51,571                                    |
| 販売費及び一般管理費   |   |   |
| 運搬費          | 1,834                                     | 2,142                                     |
| 広告宣伝費        | 2,595                                     | 2,685                                     |
| 販売促進費        | 17  | 21  |
| 支払手数料        | 1,047                                     | 1,228                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | 5   | 2   |
| 役員報酬         | 127                                       | 140                                       |
| 給料及び手当       | 10,246                                    | 10,723                                    |
| 従業員賞与        | 411                                       | 496                                       |
| 賞与引当金繰入額     | 426                                       | 647                                       |
| 退職給付費用       | 742                                       | 689                                       |
| 法定福利費        | 914                                       | 1,017                                     |
| 株式報酬費用       | 8   | 3   |
| 福利厚生費        | 505                                       | 478                                       |
| 採用費          | 66  | 47  |
| 賃借料          | 5,955                                     | 5,891                                     |
| 減価償却費        | 3,066                                     | 3,578                                     |
| 修繕維持費        | 861                                       | 918                                       |
| 租税公課         | 1,573                                     | 1,420                                     |
| 保険料          | 36  | 42  |
| 水道光熱費        | 1,528                                     | 1,642                                     |
| 通信費          | 166                                       | 178                                       |
| 消耗品費         | 1,863                                     | 1,620                                     |
| 交際費          | 1   | 2   |
| 雑費           | 1,255                                     | 1,255                                     |
| 販売費及び一般管理費合計 | 35,258                                    | 36,876                                    |
| 営業利益         | 10,419                                    | 14,694                                    |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 40  | 29  |
| 有価証券利息              | 71  | 25  |
| 受取配当金               | 61  | 61  |
| 受取賃貸料               | 3,528                                     | 3,902                                     |
| 受取手数料               | 253                                       | 281                                       |
| 雑収入                 | 553                                       | 565                                       |
| 営業外収益合計             | 4,508                                     | 4,866                                     |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 0   | -   |
| 為替差損                | 317                                       | 304                                       |
| 賃貸費用                | 2,549                                     | 2,741                                     |
| 雑損失                 | 466                                       | 268                                       |
| 営業外費用合計             | 3,334                                     | 3,313                                     |
| 経常利益                | 11,592                                    | 16,247                                    |
| 特別利益                |   |   |
| 固定資産売却益             | 1   | 2   |
| 受取補償金               | 55  | 1   |
| 受取和解金               | -   | 20  |
| 特別利益合計              | 56  | 24  |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産処分損             | 30  | 1,783                                     |
| 減損損失                | 95  | -   |
| 投資有価証券評価損           | 562                                       | 298                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 333                                       |
| 災害による損失             | -   | 403                                       |
| 災害損失引当金繰入額          | -   | 36  |
| 賃貸借契約解約損            | 40  | 168                                       |
| その他                 | 41  | 25  |
| 特別損失合計              | 770                                       | 3,049                                     |
| 税引前当期純利益            | 10,879                                    | 13,222                                    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 5,051                                     | 6,294                                     |
| 法人税等調整額             | 470                                       | 798                                       |
| 法人税等合計              | 4,581                                     | 5,495                                     |
| 当期純利益               | 6,297                                     | 7,727                                     |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本         |   |   |
| 資本金          |   |   |
| 前期末残高        | 16,533                                    | 16,533                                    |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | -   | -   |
| 当期末残高        | 16,533                                    | 16,533                                    |
| 資本剰余金        |   |   |
| 資本準備金        |   |   |
| 前期末残高        | 19,344                                    | 19,344                                    |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | -   | -   |
| 当期末残高        | 19,344                                    | 19,344                                    |
| 資本剰余金合計      |   |   |
| 前期末残高        | 19,344                                    | 19,344                                    |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | -   | -   |
| 当期末残高        | 19,344                                    | 19,344                                    |
| 利益剰余金        |   |   |
| 利益準備金        |   |   |
| 前期末残高        | 1,295                                     | 1,295                                     |
| 当期変動額        |   |   |
| 当期変動額合計      | -   | -   |
| 当期末残高        | 1,295                                     | 1,295                                     |
| その他利益剰余金     |   |   |
| 固定資産圧縮積立金    |   |   |
| 前期末残高        | 183                                       | 178                                       |
| 当期変動額        |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 4   | 4   |
| 当期変動額合計      | 4   | 4   |
| 当期末残高        | 178                                       | 173                                       |
| 別途積立金        |   |   |
| 前期末残高        | 124,000                                   | 128,800                                   |
| 当期変動額        |   |   |
| 別途積立金の積立     | 4,800                                     | 4,600                                     |
| 当期変動額合計      | 4,800                                     | 4,600                                     |
| 当期末残高        | 128,800                                   | 133,400                                   |

(単位：百万円)

|                | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|----------------|---|---|
| <b>繰越利益剰余金</b> |   |   |
| 前期末残高          | 6,736                                     | 6,506                                     |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 1,732                                     | 1,732                                     |
| 当期純利益          | 6,297                                     | 7,727                                     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩   | 4   | 4   |
| 別途積立金の積立       | 4,800                                     | 4,600                                     |
| 当期変動額合計        | 230                                       | 1,399                                     |
| 当期末残高          | 6,506                                     | 7,905                                     |
| <b>利益剰余金合計</b> |   |   |
| 前期末残高          | 132,214                                   | 136,779                                   |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 1,732                                     | 1,732                                     |
| 当期純利益          | 6,297                                     | 7,727                                     |
| 固定資産圧縮積立金の取崩   | -   | -   |
| 別途積立金の積立       | -   | -   |
| 当期変動額合計        | 4,564                                     | 5,994                                     |
| 当期末残高          | 136,779                                   | 142,774                                   |
| <b>自己株式</b>    |   |   |
| 前期末残高          | 6,124                                     | 6,127                                     |
| 当期変動額          |   |   |
| 自己株式の取得        | 2   | 1   |
| 当期変動額合計        | 2   | 1   |
| 当期末残高          | 6,127                                     | 6,129                                     |
| <b>株主資本合計</b>  |   |   |
| 前期末残高          | 161,968                                   | 166,530                                   |
| 当期変動額          |   |   |
| 剰余金の配当         | 1,732                                     | 1,732                                     |
| 当期純利益          | 6,297                                     | 7,727                                     |
| 自己株式の取得        | 2   | 1   |
| 当期変動額合計        | 4,562                                     | 5,992                                     |
| 当期末残高          | 166,530                                   | 172,522                                   |

(単位：百万円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 前期末残高               | 2,454                                     | 2,845                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 390                                       | 506                                       |
| 当期変動額合計             | 390                                       | 506                                       |
| 当期末残高               | 2,845                                     | 2,338                                     |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 前期末残高               | 2,454                                     | 2,845                                     |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 390                                       | 506                                       |
| 当期変動額合計             | 390                                       | 506                                       |
| 当期末残高               | 2,845                                     | 2,338                                     |
| 新株予約権               |   |   |
| 前期末残高               | 11  | 19  |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 8   | 3   |
| 当期変動額合計             | 8   | 3   |
| 当期末残高               | 19  | 23  |
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 159,524                                   | 163,704                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 1,732                                     | 1,732                                     |
| 当期純利益               | 6,297                                     | 7,727                                     |
| 自己株式の取得             | 2   | 1   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 382                                       | 510                                       |
| 当期変動額合計             | 4,180                                     | 6,503                                     |
| 当期末残高               | 163,704                                   | 170,207                                   |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前当期純利益                | 10,879                                    | 13,222                                    |
| 減価償却費                   | 4,129                                     | 4,812                                     |
| 減損損失                    | 95  | -   |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少）         | 1   | 0   |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少）       | 281                                       | 229                                       |
| 受取利息及び受取配当金             | 173                                       | 117                                       |
| 支払利息                    | 0   | -   |
| 為替差損益（ は益）              | 317                                       | 304                                       |
| 投資有価証券評価損益（ は益）         | 562                                       | 298                                       |
| 固定資産売却損益（ は益）           | 1   | 2   |
| 固定資産処分損益（ は益）           | 30  | 1,783                                     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     | -   | 333                                       |
| 災害による損失                 | -   | 403                                       |
| 売上債権の増減額（ は増加）          | 422                                       | 231                                       |
| たな卸資産の増減額（ は増加）         | 850                                       | 1,101                                     |
| 仕入債務の増減額（ は減少）          | 665                                       | 3,305                                     |
| 前受金の増減額（ は減少）           | 304                                       | 536                                       |
| その他                     | 1,598                                     | 1,392                                     |
| 小計                      | 17,419                                    | 25,169                                    |
| 利息及び配当金の受取額             | 172                                       | 115                                       |
| 利息の支払額                  | 0   | -   |
| 災害損失の支払額                | -   | 371                                       |
| 法人税等の支払額                | 4,131                                     | 5,591                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 13,460                                    | 19,323                                    |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形固定資産の取得による支出          | 16,864                                    | 8,332                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 4   | 96  |
| 無形固定資産の取得による支出          | 151                                       | 126                                       |
| 差入保証金の差入による支出           | 11  | 105                                       |
| 差入保証金の回収による収入           | 692                                       | 187                                       |
| 保険積立金の積立による支出           | 39  | 49  |
| その他                     | 709                                       | 298                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 15,658                                    | 8,030                                     |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 自己株式の取得による支出            | 2   | 1   |
| 配当金の支払額                 | 1,730                                     | 1,729                                     |
| その他                     | 56  | 55  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 1,789                                     | 1,787                                     |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 317                                       | 304                                       |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）     | 4,306                                     | 9,201                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 22,148                                    | 17,842                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 17,842                                    | 27,043                                    |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日)  | 当事業年度<br>(自平成22年9月1日<br>至平成23年8月31日)  |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法  | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法によっています。</p>   | <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>   |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>商品... 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p>   | <p>同左</p>   |
| 3 固定資産の減価償却の方法     | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>・投資不動産<br/>定率法によっています。<br/>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。<br/>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。<br/>建物 7年～47年<br/>構築物 6年～20年<br/>工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法によっています。<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。<br/>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用)<br/>定額法によっています。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br/>・投資不動産<br/>同左</p> <p>(2) 無形固定資産<br/>同左</p> <p>(3) リース資産<br/>同左</p> <p>(4) 投資その他の資産(長期前払費用)<br/>同左</p> |

| 項目                      | 前事業年度<br>(自平成21年 9月 1日<br>至平成22年 8月31日)   | 当事業年度<br>(自平成22年 9月 1日<br>至平成23年 8月31日)  |
|-------------------------|---|--|
| 4 引当金の計上基準              | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同左</p> <p>(3) 災害損失引当金<br/>東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。</p> |
| 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>   | 同左   |
| 6 消費税等の会計処理             | 税抜方式によっております。   | 同左   |



【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年9月1日<br>至 平成23年8月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は60百万円、経常利益は78百万円、税引前当期純利益は411百万円それぞれ減少しております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |
|---|---|
| <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる「受取補償金」は28百万円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の貸付金の回収による収入(当事業年度は3百万円)については、当事業年度において金額的に重要性が乏しくなったため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p>                 |

【追加情報】

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成22年8月31日)                  | 当事業年度<br>(平成23年8月31日)                  |
|--|--|
| 1 担保資産<br>投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。 | 1 担保資産<br>投資有価証券1百万円を営業保証の担保に提供しております。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日)   |
|--|---|
| 1 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。  | 1 他勘定振替高の主なものは、固定資産及び消耗品費への振替であります。   |
| 2 固定資産売却益の内訳<br>車両運搬具 0百万円<br>土地 1百万円<br>計 1百万円  | 2 固定資産売却益の内訳<br>建物 2百万円   |
| 3 固定資産処分損の内訳<br>建物(除却損) 0百万円<br>工具、器具及び備品(除却損) 0百万円<br>撤去費用 30百万円<br>計 30百万円   | 3 固定資産処分損の内訳<br>建物(除却損) 1,434百万円<br>構築物(除却損) 56百万円<br>工具、器具及び備品(除却損) 13百万円<br>車両運搬具(売却損) 2百万円<br>投資不動産(売却損) 4百万円<br>撤去費用 271百万円<br>計 1,783百万円   |
| 4 減損損失<br>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。<br><br>主な用途 種類 場所<br>投資不動産 建物他 千葉県<br><br>当社は原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び投資不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、取り壊しが決定した投資不動産について帳簿価額をゼロ評価し、当該減少額を減損損失(95百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産(建物94百万円、その他1百万円)であります。<br>なお、当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。 | 4   |
| 5  | 5 災害損失引当金繰入額及び災害による損失<br>東日本大震災により、当事業年度末後に発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。<br>また、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。<br><br>義援金 200百万円<br>原状回復費用 104百万円<br>その他 98百万円<br>計 403百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末     | 増加 | 減少 | 当事業年度末     |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 51,389,104 |    |    | 51,389,104 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末    | 増加    | 減少 | 当事業年度末    |
|----------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 1,885,234 | 1,327 |    | 1,886,561 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,327株

3 新株予約権等に関する事項

| 内訳                     | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |        | 当事業年度末残高<br>(百万円) |
|------------------------|------------|--------------|----|----|--------|-------------------|
|                        |            | 前事業年度        | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |                   |
| 第1回ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |    |        | 9                 |
| 第2回ストック・オプションとしての新株予約権 |            |              |    |    |        | 10                |
| 合計                     |            |              |    |    |        | 19                |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成21年11月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 866             | 17.5            | 平成21年8月31日 | 平成21年11月27日 |
| 平成22年4月13日<br>取締役会    | 普通株式  | 866             | 17.5            | 平成22年2月28日 | 平成22年5月25日  |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成22年11月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 866             | 17.5            | 平成22年8月31日 | 平成22年11月26日 |

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末     | 増加 | 減少 | 当事業年度末     |
|----------|------------|----|----|------------|
| 普通株式 (株) | 51,389,104 |    |    | 51,389,104 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末    | 増加    | 減少 | 当事業年度末    |
|----------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式 (株) | 1,886,561 | 1,093 |    | 1,887,654 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,093株

3 新株予約権等に関する事項

| 内訳                         | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) |    |    |        | 当事業年度末残高(百万円) |
|----------------------------|------------|--------------|----|----|--------|---------------|
|                            |            | 前事業年度        | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |               |
| 第1回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    |        | 9             |
| 第2回ストック・オプションとしての<br>新株予約権 |            |              |    |    |        | 14            |
| 合計                         |            |              |    |    |        | 23            |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                    | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成22年11月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 866         | 17.5        | 平成22年8月31日 | 平成22年11月26日 |
| 平成23年4月13日<br>取締役会    | 普通株式  | 866         | 17.5        | 平成23年2月28日 | 平成23年5月25日  |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                    | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|-----------------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成23年11月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 866         | 17.5        | 平成23年8月31日 | 平成23年11月25日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年9月1日<br>至 平成22年8月31日) |           | 当事業年度<br>(自 平成22年9月1日<br>至 平成23年8月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |           | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |           |
| 現金及び預金                                 | 8,211百万円  | 現金及び預金                                 | 22,618百万円 |
| マネー・マネージメント・ファンド<br>(有価証券)             | 3,285百万円  | マネー・マネージメント・ファンド<br>(有価証券)             | 2,986百万円  |
| コマーシャル・ペーパー(有価証券)                      | 4,994百万円  | 預け金                                    | 1,438百万円  |
| 預け金                                    | 1,350百万円  | 現金及び現金同等物                              | 27,043百万円 |
| 現金及び現金同等物                              | 17,842百万円 |  |           |

(リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成21年 9月 1日<br>至 平成22年 8月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成22年 9月 1日<br>至 平成23年 8月31日) |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
|---|---|---------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------|-----|-----|--------|-----|-------|----|--------|--------|--------|----------|--------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|-----|--------|-----|----------|----|----------|---|----|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|----|--------|-----|-----|----|----|-----|-----|----|-----|-------|-----|-------|----|-------|--------|--------|----------|--------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|-----|--------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース資産内容<br/>有形固定資産<br/>店舗のコンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> <td style="text-align: center;">1,182</td> <td style="text-align: center;">215</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,650</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br/>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">302百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br/>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">431百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">26,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">28,819百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,396百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 科目  | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具、器具及び備品 | 1,397 | 1,182 | 215 | ソフトウェア | 252 | 165 | 87 | 合計 | 1,650 | 1,348 | 302 | 1年内 | 203百万円 | 1年超 | 99百万円 | 合計 | 302百万円 | 支払リース料 | 431百万円 | 減価償却費相当額 | 431百万円 | 1年内 | 2,239百万円 | 1年超 | 26,579百万円 | 合計 | 28,819百万円 | 1年内 | 552百万円 | 1年超 | 1,843百万円 | 合計 | 2,396百万円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引<br/>(1)リース資産内容<br/>有形固定資産<br/>店舗のコンピュータ端末機等(工具、器具及び備品)であります。<br/>(2)リース資産の減価償却の方法<br/>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。<br/>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">387</td> <td style="text-align: center;">344</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br/>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。<br/>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">2,210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">24,263百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26,473百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側)<br/>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,374百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具、器具及び備品 | 387 | 344 | 43 | ソフトウェア | 186 | 135 | 50 | 合計 | 573 | 479 | 93 | 1年内 | 66百万円 | 1年超 | 27百万円 | 合計 | 93百万円 | 支払リース料 | 182百万円 | 減価償却費相当額 | 182百万円 | 1年内 | 2,210百万円 | 1年超 | 24,263百万円 | 合計 | 26,473百万円 | 1年内 | 656百万円 | 1年超 | 1,717百万円 | 合計 | 2,374百万円 |
| 科目  | 取得価額相当額<br>(百万円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 工具、器具及び備品   | 1,397                                     | 1,182               | 215                 |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| ソフトウェア  | 252                                       | 165                 | 87                  |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 1,650                                     | 1,348               | 302                 |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 203百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 99百万円                                     |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 302百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 支払リース料  | 431百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 減価償却費相当額  | 431百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 2,239百万円                                  |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 26,579百万円                                 |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 28,819百万円                                 |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 552百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 1,843百万円                                  |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 2,396百万円                                  |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 科目  | 取得価額相当額<br>(百万円)                          | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 工具、器具及び備品   | 387                                       | 344                 | 43                  |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| ソフトウェア  | 186                                       | 135                 | 50                  |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 573                                       | 479                 | 93                  |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 66百万円                                     |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 27百万円                                     |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 93百万円                                     |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 支払リース料  | 182百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 減価償却費相当額  | 182百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 2,210百万円                                  |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 24,263百万円                                 |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 26,473百万円                                 |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年内   | 656百万円                                    |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 1年超   | 1,717百万円                                  |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |
| 合計  | 2,374百万円                                  |                     |                     |                  |           |       |       |     |        |     |     |    |    |       |       |     |     |        |     |       |    |        |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |   |    |                  |                     |                  |           |     |     |    |        |     |     |    |    |     |     |    |     |       |     |       |    |       |        |        |          |        |     |          |     |           |    |           |     |        |     |          |    |          |

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。

当社は現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄っており、基本的には外部調達は不要の状況にあります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については個別に把握及び対応を行う体制としております。

株式及び債券等である有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価を把握しております。

不動産賃貸借取引に係る差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に取引先の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが1年以内に納付期限が到来するものであります。長期預り金は当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要になります。買掛金や未払法人税等及び長期預り金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画の作成や日次で資金の残高を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

|                             | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|-----------------------------|----------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金                  | 8,211    | 8,211  | -   |
| (2) 売掛金                     | 4,214    | 4,214  | -   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 22,727   | 22,727 | -   |
| (4) 差入保証金                   | 9,617    | 8,841  | 776 |
| 資産計                         | 44,771   | 43,995 | 776 |
| (1) 買掛金                     | 25,488   | 25,488 | -   |
| (2) 未払法人税等                  | 2,786    | 2,786  | -   |
| (3) 長期預り金                   | 1,555    | 1,364  | 190 |
| 負債計                         | 29,830   | 29,639 | 190 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

**資産**

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

## (4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

**負債**

## (1) 買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期預り金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

**デリバティブ取引**

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分        | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 非上場株式( 1) | 29       |
| 差入保証金( 2) | 2,312    |
| 長期預り金( 3) | 604      |

( 1)非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

( 2)貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)差入保証金」には含めておりません。

( 3)貸借期間の延長可能な契約に係る長期預り金は、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(3)長期預り金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|   | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|---|--------|---------|----------|-------|
| 現金及び預金                                    | 8,211  | -       | -        | -     |
| 売掛金                                       | 4,214  | -       | -        | -     |
| 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券のうち満期があるもの<br>(その他) | 4,994  | -       | -        | -     |
| 差入保証金                                     | 726    | 2,715   | 2,845    | 3,330 |
| 合計  | 18,147 | 2,715   | 2,845    | 3,330 |

(注4) 長期預り金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 長期預り金 | 28   | 105     | 565      | 856  |



当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。

当社は現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的には外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については個別に把握及び対応を行う体制としております。

株式及び債券等である有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価を把握しております。

不動産賃貸借取引に係る差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に取引先の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが1年以内に納付期限が到来するものであります。長期預り金は当社店舗へ出店しているテナントからの受入敷金・保証金であり、契約満了時に返還が必要になります。買掛金や未払法人税等及び長期預り金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画の作成や日次で資金の残高を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

|                             | 貸借対照表計上額 | 時価     | 差額  |
|-----------------------------|----------|--------|-----|
| (1) 現金及び預金                  | 22,618   | 22,618 | -   |
| (2) 売掛金                     | 4,431    | 4,431  | -   |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券 | 17,387   | 17,387 | -   |
| (4) 差入保証金                   | 8,897    | 8,139  | 757 |
| 資産計                         | 53,335   | 52,577 | 757 |
| (1) 買掛金                     | 28,938   | 28,938 | -   |
| (2) 未払金                     | 2,388    | 2,388  | -   |
| (3) 未払法人税等                  | 3,519    | 3,519  | -   |
| (4) 長期預り金                   | 1,616    | 1,410  | 206 |
| 負債計                         | 36,462   | 36,256 | 206 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期預り金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

### デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分        | 貸借対照表計上額 |
|-----------|----------|
| 非上場株式( 1) | 29       |
| 差入保証金( 2) | 2,402    |
| 長期預り金( 3) | 648      |

( 1)非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

( 2)貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)差入保証金」には含めておりません。

( 3)貸借期間の延長可能な契約に係る長期預り金は、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(4)長期預り金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                           | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超  |
|---------------------------|--------|---------|----------|-------|
| 現金及び預金                    | 22,618 | -       | -        | -     |
| 売掛金                       | 4,431  | -       | -        | -     |
| 有価証券及び投資有価証券              |        |         |          |       |
| 其他有価証券のうち満期があるもの<br>(その他) | -      | -       | -        | -     |
| 差入保証金                     | 703    | 2,561   | 3,173    | 2,458 |
| 合計                        | 27,754 | 2,561   | 3,173    | 2,458 |

(注4) 長期預り金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

|       | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|------|---------|----------|------|
| 長期預り金 | 9    | 155     | 553      | 898  |

## (有価証券関係)

## 前事業年度

## 1 その他有価証券(平成22年8月31日)

|                        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-------------------|---------------|-------------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |                   |               |             |
| 株式                     |                   |               |             |
| その他                    | 4,994             | 4,992         | 2           |
| 小計                     | 4,994             | 4,992         | 2           |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |                   |               |             |
| 株式                     | 1,962             | 3,123         | 1,160       |
| その他                    | 15,769            | 21,231        | 5,462       |
| 小計                     | 17,732            | 24,355        | 6,623       |
| 合計                     | 22,727            | 29,348        | 6,620       |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券(平成22年8月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については562百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 当事業年度

## 1 その他有価証券(平成23年8月31日)

|                        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|-------------------|---------------|-------------|
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |                   |               |             |
| 株式                     | 624               | 448           | 175         |
| その他                    |                   |               |             |
| 小計                     | 624               | 448           | 175         |
| (貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |                   |               |             |
| 株式                     | 1,514             | 2,112         | 597         |
| その他                    | 15,248            | 20,636        | 5,388       |
| 小計                     | 16,763            | 22,749        | 5,986       |
| 合計                     | 17,387            | 23,197        | 5,810       |

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額29百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 減損処理を行った有価証券(平成23年8月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式については298百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## 当事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

|                |            |
|----------------|------------|
| 年金資産の額         | 83,961百万円  |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 132,247百万円 |
| 差引額            | 48,286百万円  |

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

|            |       |
|------------|-------|
| 当社の掛金拠出額割合 | 6.27% |
|------------|-------|

(3) 補足説明に関する事項

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,592百万円、剰余金 13,180百万円、資産評価調整加算額12,514百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年8月31日)

|               |          |
|---------------|----------|
| 1 退職給付債務      | 1,537百万円 |
| 2 年金資産        | 477百万円   |
| 3 未積立退職給付     | 1,060百万円 |
| 4 未認識数理計算上の差異 | 34百万円    |
| 5 貸借対照表計上純額   | 1,026百万円 |
| 6 前払年金費用      | 354百万円   |
| 7 退職給付引当金     | 1,380百万円 |

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

|                |        |
|----------------|--------|
| 1 勤務費用         | 632百万円 |
| 2 利息費用         | 20百万円  |
| 3 期待運用収益       | 9百万円   |
| 4 数理計算上の差異の処理額 | 99百万円  |
| 5 退職給付費用       | 742百万円 |

注1.厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 1 割引率            | 1.6%      |
| 2 期待運用収益率        | 2.0%      |
| 3 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準    |
| 4 数理計算上の差異の処理年数  | 翌会計年度一括処理 |

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社の加入する厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

|                |            |
|----------------|------------|
| 年金資産の額         | 78,621百万円  |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 129,203百万円 |
| 差引額            | 50,582百万円  |

#### (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

|            |       |
|------------|-------|
| 当社の掛金拠出額割合 | 6.74% |
|------------|-------|

#### (3) 補足説明に関する事項

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234百万円、剰余金 23,225百万円、資産評価調整加算額6,123百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成23年8月31日)

|               |          |
|---------------|----------|
| 1 退職給付債務      | 1,811百万円 |
| 2 年金資産        | 490百万円   |
| 3 未積立退職給付     | 1,320百万円 |
| 4 未認識数理計算上の差異 | 21百万円    |
| 5 貸借対照表計上純額   | 1,298百万円 |
| 6 前払年金費用      | 311百万円   |
| 7 退職給付引当金     | 1,610百万円 |

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

|                |        |
|----------------|--------|
| 1 勤務費用         | 640百万円 |
| 2 利息費用         | 24百万円  |
| 3 期待運用収益       | 9百万円   |
| 4 数理計算上の差異の処理額 | 34百万円  |
| 5 退職給付費用       | 689百万円 |

注1.厚生年金基金に対する拠出額(従業員拠出額を除く)は勤務費用に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 1 割引率            | 1.6%      |
| 2 期待運用収益率        | 2.0%      |
| 3 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準    |
| 4 数理計算上の差異の処理年数  | 翌会計年度一括処理 |

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 8百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

|                   |  |
|-------------------|--|
| ストック・オプションの名称     | 第1回新株予約権   |
| 付与対象者の区分及び人数      | 当社取締役 5名   |
| 株式の種類及び付与数(株)     | 普通株式 22,000株   |
| 付与日               | 平成20年1月11日   |
| 権利確定条件            | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。<br>新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。<br>その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。 |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間            | 平成21年12月22日～平成24年12月21日  |
| 権利行使価格(円)         | 3,426  |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 441  |

|                   |  |
|-------------------|--|
| ストック・オプションの名称     | 第2回新株予約権   |
| 付与対象者の区分及び人数      | 当社取締役 5名   |
| 株式の種類及び付与数(株)     | 普通株式 43,000株   |
| 付与日               | 平成21年3月26日   |
| 権利確定条件            | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。<br>新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。<br>その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。 |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間            | 平成23年3月6日～平成26年3月5日  |
| 権利行使価格(円)         | 1,800  |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 326  |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

|           | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|-----------|----------|----------|
| 権利確定前 (株) |          |          |
| 前事業年度末    | 25,000   | 50,000   |
| 付与        | -        | -        |
| 失効        | 3,000    | 7,000    |
| 権利確定      | 22,000   | -        |
| 未確定残      | -        | 43,000   |
| 権利確定後 (株) |          |          |
| 前事業年度末    | -        | -        |
| 権利確定      | 22,000   | -        |
| 権利行使      | -        | -        |
| 失効        | -        | -        |
| 未行使残      | 22,000   | -        |

単価情報

|                    | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|--------------------|----------|----------|
| 権利行使価格 (円)         | 3,426    | 1,800    |
| 行使時平均株価 (円)        | -        | -        |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 441      | 326      |

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実質の失効数のみ反映させる方法を採用しておりま  
す。



当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 3百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

|                   |  |
|-------------------|--|
| ストック・オプションの名称     | 第1回新株予約権   |
| 付与対象者の区分及び人数      | 当社取締役 5名   |
| 株式の種類及び付与数(株)     | 普通株式 22,000株   |
| 付与日               | 平成20年1月11日   |
| 権利確定条件            | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。<br>新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。<br>その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。 |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間            | 平成21年12月22日～平成24年12月21日  |
| 権利行使価格(円)         | 3,426  |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 441  |

|                   |  |
|-------------------|--|
| ストック・オプションの名称     | 第2回新株予約権   |
| 付与対象者の区分及び人数      | 当社取締役 5名   |
| 株式の種類及び付与数(株)     | 普通株式 43,000株   |
| 付与日               | 平成21年3月26日   |
| 権利確定条件            | 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りでない。<br>新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。<br>その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。 |
| 対象勤務期間            | 対象勤務期間の定めはありません。   |
| 権利行使期間            | 平成23年3月6日～平成26年3月5日  |
| 権利行使価格(円)         | 1,800  |
| 付与日における公正な評価単価(円) | 326  |

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

|           | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|-----------|----------|----------|
| 権利確定前 (株) |          |          |
| 前事業年度末    |          | 43,000   |
| 付与        |          |          |
| 失効        |          |          |
| 権利確定      |          | 43,000   |
| 未確定残      |          |          |
| 権利確定後 (株) |          |          |
| 前事業年度末    | 22,000   |          |
| 権利確定      |          | 43,000   |
| 権利行使      |          |          |
| 失効        |          |          |
| 未行使残      | 22,000   | 43,000   |

単価情報

|                    | 第1回新株予約権 | 第2回新株予約権 |
|--------------------|----------|----------|
| 権利行使価格 (円)         | 3,426    | 1,800    |
| 行使時平均株価 (円)        |          |          |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 441      | 326      |

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実質の失効数のみ反映させる方法を採用しておりま  
す。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年8月31日)   |              | 当事業年度<br>(平成23年8月31日)                         |              |
|---|--------------|---|--------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                  |              | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |              |
| 流動資産  | 繰延税金資産       | 流動資産  | 繰延税金資産       |
|   | 未払事業税        |   | 未払事業税        |
|   | 賞与引当金        |   | 賞与引当金        |
|   | 為替差損         |   | 為替差損         |
|   | その他有価証券評価差額金 |   | その他有価証券評価差額金 |
|   | その他          |   | その他          |
|   | 小計           |   | 小計           |
| 固定資産  | 繰延税金資産       | 固定資産  | 繰延税金資産       |
|   | 退職給付引当金      |   | 退職給付引当金      |
|   | 投資有価証券評価損    |   | 投資有価証券評価損    |
|   | その他有価証券評価差額金 |   | 資産除去債務       |
|   | その他          |   | その他有価証券評価差額金 |
|   | 小計           |   | その他          |
|   | 繰延税金負債       |   | 小計           |
|   | 固定資産圧縮積立金    |   | 繰延税金負債       |
|   | 小計           |   | 有形固定資産       |
|   | 差引           |   | (資産除去債務対応分)  |
| 繰延税金資産純額  |              |   | 固定資産圧縮積立金    |
|   |              |   | その他          |
|   |              |   | 小計           |
|   |              |   | 差引           |
|   |              |   | 繰延税金資産純額     |
|   |              |   |              |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳                 |              | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |              |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 |              | 同左  |              |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社は、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年末(平成23年8月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約等に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は主に定期借地権契約期間を採用し、割引率は1.0%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高(注)         | 1,304百万円        |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 193百万円          |
| 時の経過による調整額      | 24百万円           |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 百万円             |
| 期末残高            | <u>1,522百万円</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、事業用定期借地権契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復義務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生可能性が明確ではなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的な見積もりが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。また、東京都及びその他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

|                        | 貸借対照表計上額 |          |          | 当事業年度末の時価 |
|------------------------|----------|----------|----------|-----------|
|                        | 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 |           |
| 賃貸等不動産                 | 5,305    | 2,695    | 8,000    | 6,318     |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 25,506   | 7,748    | 33,255   | 33,255    |

- (注) 1 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち主な増加額は有形固定資産からの振替による増加額(2,906百万円)であり、主な減少額は減価償却費(116百万円)及び減損損失(95百万円)であります。  
 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、主な増加額は店舗の取得による増加額(10,025百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,275百万円)であります。  
 4 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年8月期における損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

|                        | 賃貸収益  | 賃貸費用  | 差額  | その他損益<br>(減損損失等) |
|------------------------|-------|-------|-----|------------------|
| 賃貸等不動産                 | 1,036 | 677   | 359 | 95               |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 2,358 | 1,828 | 530 | -                |

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的で当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておられません。

当事業年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当社では、東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。また、東京都及びその他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

|                        | 貸借対照表計上額 |          |          | 当事業年度末の時価 |
|------------------------|----------|----------|----------|-----------|
|                        | 前事業年度末残高 | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高 |           |
| 賃貸等不動産                 | 8,000    | 217      | 7,782    | 6,075     |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 33,255   | 2,097    | 35,353   | 35,353    |

- （注）1 貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸等不動産の当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(158百万円)及び固定資産の処分(68百万円)であります。
- 3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、主な増加額は店舗の取得による増加額(4,545百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,448百万円)であります。
- 4 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年8月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

|                        | 賃貸収益  | 賃貸費用  | 差額  | その他損益<br>(減損損失等) |
|------------------------|-------|-------|-----|------------------|
| 賃貸等不動産                 | 1,020 | 820   | 199 |                  |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 2,552 | 1,704 | 848 |                  |

- （注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的で当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当該事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品を「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」に区分して商品の販売戦略を立案し、店舗運営を展開しております。

従って、当社は主要な商品区分として「家具・ホームファッション用品」と「ホームセンター用品」を報告セグメントとしております。その内容につきましては、次のとおりであります。

|                |                             |
|----------------|-----------------------------|
| 家具・ホームファッション用品 | 収納家具、リビング家具、ダイニング家具、ベッド、その他 |
| ホームセンター用品      | DIY用品、家庭用品、インテリア用品、レジャー用品   |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

(単位：百万円)

|                       | 家具・<br>ホームファッション用品 | ホームセンター用品 | 計       |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高                   |                    |           |         |
| 外部顧客への売上高             | 38,443             | 104,277   | 142,721 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                  | -         | -       |
| 計                     | 38,443             | 104,277   | 142,721 |
| セグメント利益               | 16,620             | 29,057    | 45,678  |

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

当該事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位：百万円)

|                       | 家具・<br>ホームファッション用品 | ホームセンター用品 | 計       |
|-----------------------|--------------------|-----------|---------|
| 売上高                   |                    |           |         |
| 外部顧客への売上高             | 44,048             | 114,934   | 158,982 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | -                  | -         | -       |
| 計                     | 44,048             | 114,934   | 158,982 |
| セグメント利益               | 19,208             | 32,363    | 51,571  |

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為の対象としていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益         | 前事業年度  | 当事業年度  |
|------------|--------|--------|
| 報告セグメント計   | 45,678 | 51,571 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,258 | 36,876 |
| 財務諸表の営業利益  | 10,419 | 14,694 |

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしておりますので、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高が10%を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日) |           | 当事業年度<br>(自平成22年9月1日<br>至平成23年8月31日) |           |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額                            | 3,306.59円 | 1株当たり純資産額                            | 3,437.96円 |
| 1株当たり当期純利益金額                         | 127.21円   | 1株当たり当期純利益金額                         | 156.09円   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                  | 127.20円   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                  | 156.09円   |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目                           | 前事業年度末<br>(平成22年8月31日) | 当事業年度末<br>(平成23年8月31日) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円)               | 163,704                | 170,207                |
| 普通株式に係る純資産額(百万円)             | 163,685                | 170,184                |
| 差額の主な内訳<br>新株予約権(百万円)        | 19                     | 23                     |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 51,389                 | 51,389                 |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 1,886                  | 1,887                  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 49,502                 | 49,501                 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目  | 前事業年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日)        | 当事業年度<br>(自平成22年9月1日<br>至平成23年8月31日)        |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |   |   |
| 当期純利益(百万円)  | 6,297                                       | 7,727                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                 |   |   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円)                                 | 6,297                                       | 7,727                                       |
| 期中平均株式数(千株)                                       | 49,503                                      | 49,501                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |   |   |
| 当期純利益調整額(百万円)                                     |   |   |
| 普通株式増加数(千株)                                       | 1   | 0   |
| (うち新株予約権)(千株)                                     | (1)   | (0)   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類<br>第1回新株予約権<br>潜在株式の数(普通株式)<br>22千株 | 潜在株式の種類<br>第1回新株予約権<br>潜在株式の数(普通株式)<br>22千株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度<br>(自平成21年9月1日<br>至平成22年8月31日) | 当事業年度<br>(自平成22年9月1日<br>至平成23年8月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。                          | 該当事項はありません。                          |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄         |             | 株式数(株)               | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|------------|-------------|----------------------|-------------------|-----|
| 投資<br>有価証券 | その他<br>有価証券 | (株)良品計画              | 151,400           | 617 |
|            |             | 住友不動産(株)             | 300,000           | 482 |
|            |             | アース製薬(株)             | 100,000           | 276 |
|            |             | 天馬(株)                | 319,700           | 231 |
|            |             | (株)チヨダ               | 162,500           | 194 |
|            |             | (株)武蔵野銀行             | 67,663            | 179 |
|            |             | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 203,085           | 69  |
|            |             | (株)三井住友フィナンシャルグループ   | 22,773            | 51  |
|            |             | むさし証券(株)             | 16,000            | 28  |
|            |             | (株)みずほフィナンシャルグループ    | 218,000           | 25  |
|            |             | その他(5銘柄)             | 26,446            | 11  |
| 計          |             | 1,587,567            | 2,168             |     |

【その他】

| 種類及び銘柄     |             | 投資口数等                          | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |       |
|------------|-------------|--------------------------------|-------------------|-------|
| 有価証券       | その他有価<br>証券 | 投資信託受益証券                       |                   |       |
|            |             | 野村証券ドル建<br>マネー・マネジメント・<br>ファンド | 3,891百万口          | 2,986 |
|            |             | グローバル債券ファンド                    | 10,000百万円         | 6,682 |
|            |             | グローバルソブリン                      | 5,964百万口          | 3,047 |
|            |             | 十二単衣                           | 1,316百万口          | 1,044 |
| 小計         |             |                                | 13,760            |       |
| 投資有価<br>証券 | その他有価<br>証券 | 投資信託受益証券<br>マイストーリーB           | 2,522百万円          | 1,487 |
| 小計         |             |                                | 1,487             |       |
| 計          |             |                                | 15,248            |       |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 69,279         | 11,685         | 2,216          | 78,747         | 23,995                                 | 3,926          | 54,752               |
| 構築物       | 3,783          | 273            | 164            | 3,892          | 2,495                                  | 308            | 1,396                |
| 車両運搬具     | 20             | 27             | 27             | 20             | 19                                     | 2              | 0                    |
| 工具、器具及び備品 | 2,396          | 298            | 66             | 2,628          | 1,949                                  | 311            | 679                  |
| 土地        | 65,265         | 111            | 11             | 65,364         | -                                      | -              | 65,364               |
| リース資産     | 279            | -              | -              | 279            | 152                                    | 55             | 126                  |
| 建設仮勘定     | 7,186          | 7,756          | 11,322         | 3,619          | -                                      | -              | 3,619                |
| 有形固定資産計   | 148,210        | 20,152         | 13,810         | 154,552        | 28,612                                 | 4,605          | 125,940              |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 借地権       |                |                |                | 257            | -                                      | -              | 257                  |
| ソフトウェア    |                |                |                | 283            | 90                                     | 43             | 193                  |
| 施設利用権     |                |                |                | 108            | 56                                     | 10             | 52                   |
| 電話加入権     |                |                |                | 43             | -                                      | -              | 43                   |
| 無形固定資産計   |                |                |                | 692            | 146                                    | 53             | 546                  |
| 長期前払費用    | 529            | 408            | 106            | 831            | 100                                    | 64             | 730                  |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

|       |         |          |
|-------|---------|----------|
| 建物    | ホームズ仙川店 | 5,937百万円 |
|       | ホームズ宮原店 | 4,382百万円 |
| 建設仮勘定 | 新店の増加額  | 6,796百万円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

|    |         |          |
|----|---------|----------|
| 建物 | ホームズ堺浜店 | 2,181百万円 |
|----|---------|----------|

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

当事業年度末における借入金及び金利の負担を伴うその他の負債(社債を除く。)の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の規定により記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金   | 211            | 6              | 1                        | 3                       | 212            |
| 賞与引当金   | 426            | 647            | 426                      | -                       | 647            |
| 災害損失引当金 | -              | 36             | -                        | -                       | 36             |

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(1) 現金及び預金

| 内訳 |      | 金額(百万円) |
|----|------|---------|
| 現金 |      | 553     |
| 預金 | 当座預金 | 962     |
|    | 普通預金 | 21,103  |
|    | 小計   | 22,065  |
| 合計 |      | 22,618  |

(2) 受取手形

| 相手先別内訳   | 金額(百万円) | 期日別内訳 | 金額(百万円) |
|----------|---------|-------|---------|
| (株)ジャックス | 78      | 1か月以内 | 37      |
|          |         | 2か月以内 | 40      |
|          |         | 5か月以内 | 0       |
| 計        | 78      | 計     | 78      |

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先別内訳      | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 三井住友カード(株)  | 1,733   |
| (株)クレディセゾン  | 572     |
| (株)ジェーシービー  | 430     |
| 三菱UFJニコス(株) | 316     |
| その他のクレジット会社 | 1,309   |
| 一般顧客        | 68      |
| 計           | 4,431   |

(ロ) 滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円)<br>A | 当期発生高<br>(百万円)<br>B | 当期回収高<br>(百万円)<br>C | 期末残高<br>(百万円)<br>D | 回収率<br>(%)<br>$\frac{C}{A+B} \times 100$ | 滞留日数<br>(日)<br>$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数}$ |
|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|--|---|
| 4,214               | 49,347              | 49,130              | 4,431              | 91.73                                    | 32.0  |

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

| 内訳      | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 収納家具    | 741     |
| リビング家具  | 1,210   |
| ダイニング家具 | 1,045   |
| ベッド     | 670     |
| その他の家具  | 1,870   |
| D I Y用品 | 4,743   |
| 家庭用品    | 3,606   |
| インテリア用品 | 2,067   |
| レジャー用品  | 1,948   |
| 合計      | 17,903  |

2 流動負債

(1) 支払手形

| 相手先別内訳      | 金額(百万円) | 期日別内訳 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|-------|---------|
| フジ産業(株)     | 196     | 1か月以内 | 440     |
| (株)アスコ      | 160     | 2か月以内 | 420     |
| (株)オリコミサービス | 145     | 3か月以内 | 250     |
| (株)中央光商事    | 103     |       |         |
| 西川産業(株)     | 88      |       |         |
| その他         | 417     |       |         |
| 計           | 1,112   | 計     | 1,112   |

(2) 買掛金

| 相手先別内訳      | 金額(百万円) | 相手先別内訳         | 金額(百万円) |
|-------------|---------|----------------|---------|
| (株)ジェムコ高崎   | 1,801   | 中山福(株)         | 1,047   |
| アイリスオーヤマ(株) | 1,706   | (株)リョーショクペットケア | 732     |
| (株)山善       | 1,676   | その他            | 21,973  |
|             |         | 計              | 28,938  |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

|                      | 第1四半期<br>自平成22年9月1日<br>至平成22年11月30日 | 第2四半期<br>自平成22年12月1日<br>至平成23年2月28日 | 第3四半期<br>自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日 | 第4四半期<br>自平成23年6月1日<br>至平成23年8月31日 |
|----------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円)             | 37,144                              | 38,615                              | 42,583                             | 40,640                             |
| 税引前四半期純利益<br>金額(百万円) | 2,999                               | 3,478                               | 5,168                              | 1,576                              |
| 四半期純利益金額<br>(百万円)    | 1,757                               | 2,044                               | 3,048                              | 876                                |
| 1株当たり四半期純<br>利益金額(円) | 35.50                               | 41.29                               | 61.58                              | 17.70                              |

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 9月1日から8月31日まで   |
| 定時株主総会     | 11月中  |
| 基準日        | 8月31日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 2月末日、8月31日  |
| 1単元の株式数    | 100株  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都中央区八重洲二丁目3番1号<br>住友信託銀行株式会社 証券代行部  |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社  |
| 取次所        |   |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |
| 公告掲載方法     | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.shimachu.co.jp">http://www.shimachu.co.jp</a>  |
| 株主に対する特典   | 毎年8月31日現在1,000株以上所有の株主に対し、「お買物ご優待券」を次のとおり贈呈いたします。<br>1 贈呈基準 1,000株以上の株主を対象として一律に贈呈<br>家具店..... 割引対象額10万円と5万円の優待券をそれぞれ10枚ずつ<br>ホームセンター店..... 300円の割引券を40枚<br>2 優待方法 家具店..... 1回のお買上金額3,000円以上優待券範囲内において、10%の割引をいたします。<br>ホームセンター店..... 1回のお買上金額3,000円以上につき、3,000円毎に300円を割引いたします。<br>3 有効期限 12月1日より翌年11月30日まで |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第51期(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)平成22年11月26日

関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)平成22年11月26日

関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第52期第1四半期(自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)平成23年 1月14日

関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日)平成23年 4月14日

関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)平成23年 7月15日

関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成22年11月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月25日

株式会社島忠  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島忠の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島忠の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島忠の平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島忠が平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年11月24日

株式会社島忠  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 田 厚

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社島忠の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社島忠の平成23年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社島忠の平成23年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社島忠が平成23年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。